

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development

五次亚洲女议员和女部长会议

5th ASIAN WOMEN PARLIAMENTARIANS' AND MINISTERS' CONFERENCE

赋予妇女和女童教育权-社会经济发展的关键

Granting Educational Empowerment for Women and Girls - critical to social and economic development

2007年11月27日至28日

中国・北京

27-28 November, 2007

Beijing, the People's Republic of China



冬

JAN

2008 No.100

100号記念特集

2008年 謹賀新年



理事・監事

副理事長	清水嘉与子	元環境庁長官
顧問・理事	中山 太郎	衆議院議員・元外務大臣
顧問・理事	広瀬 次雄	元(財)アジア人口・開発協会常務理事・事務局長
理 事	東 久雄	農水産業協同組合貯金保険機構理事長
//	安藤 博文	日本大学大学院教授・元UNFPA事務局次長
//	上田 善久	(独)国際協力機構(JICA)理事
//	鹿野 道彦	元農林水産大臣・元総務庁長官
//	北谷 勝秀	NPO法人2050理事長・元UNFPA事務局次長
//	近 泰男	(財)家族計画国際協力財団(JOICFP)理事長
//	櫻井 新	元環境庁長官
//	武田修三郎	早稲田大学教授
//	鼓 紀男	東京電力株式会社 取締役副社長
//	本多 健一	東京大学名誉教授
//	三好 正也	(株)ミヨシ・ネットワークス代表取締役会長兼CEO
//	森 一久	UCN会代表
//	谷津 義男	衆議院議員・元農林水産大臣
常務理事	楠本 修	(財)アジア人口・開発協会事務局長
監 事	降矢 憲一	元(社)日本家族問題研究協会常務理事

評議員

阿藤 誠	早稲田大学特任教授
伊藤 範久	電気事業連合会専務理事
岡崎 陽一	元厚生省人口問題研究所所長
小川 直宏	日本大学人口研究所教授
苅田 吉夫	元宮内庁式部官庁
桐生 稔	大阪産業大学大学院教授
嵯峨座晴夫	早稲田大学名誉教授
清水 英佑	東京慈恵会医科大学名誉教授
田中 勲	(社)日本自動車工業会理事・事務局長
辻井 博	石川県立大学教授
戸田 弘元	早稲田大学講師
ナギザデ・モハマド	明治学院大学教授
早瀬 保子	元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹
早野 敏美	(社)日本電機工業会専務理事
原 洋之介	政策研究大学院大学教授・東京大学名誉教授
堀内 光子	元国際労働機関(ILO)駐日代表
山田 三郎	東京大学名誉教授
横手 光洋	(財)日本原子力文化振興財団専務理事・事務局長

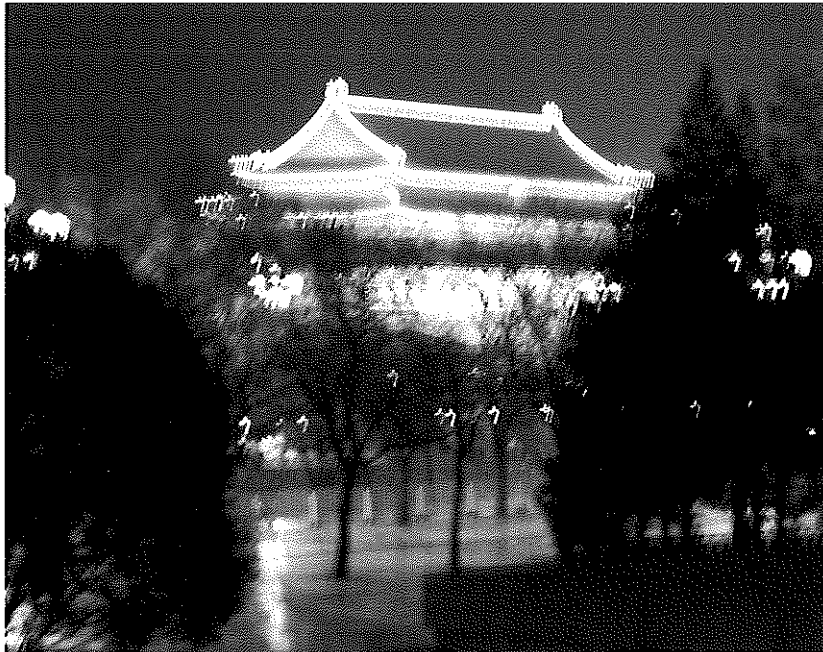
(敬称略・50音順)



財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

冬・JANUARY / 2008・No.100



全人代から見た故宮（中国・北京）

巻頭言



清水 嘉与子
(しみず かよこ)

政策研究会会長・前参議院議員
東京生まれ。東京大学医学部衛生看護学科卒業。
関東通信病院保健婦・看護婦長、東京大学医学部文部教官(保健学科)、厚生省看護課長を経て、1989年 第15回参議院選挙初当選し、以後3期連続当選。国務大臣環境庁長官、参議院少子高齢社会に関する調査会長、自由民主党高齢者特別委員会委員長、社会保障制度調査会顧問等の要職を歴任。2007年に政界を引退し、同年旭日大綬章を受章。

「人口と開発」 100号記念に思う

清水 嘉与子
APDA副理事長

アジア人口・開発協会(APDA)の機関誌「人口と開発」が今回で100号を迎えた。この間ご愛読くださった皆様方に厚く御礼申し上げる次第である。

「人口と開発」は、APDA主催の国際会議や国内セミナー、講演会の報告や、国際人口問題議員懇談会(JPPF)の活動状況や開発途上国での現地視察の様、参加議員からの報告、国内外の人口に関わる情報の紹介やオピニオンリーダーによる特集記事、さらには若手研究者の研究成果など、直接人口と開発問題に関わっている担当者によって編集され、人口問題に関する内容の濃い雑誌として多くの読者を得ている。

私は1989年参議院議員に当選と同時に、国際人口問題議員懇談会に加入し、爾来世界の人口と開発の問題に関わってきた。それというのも50年前、大学を出てすぐに就職した病院での初仕事で、健康やかな母と子に関わる保健師としての仕事であったということもあり、人口問題には早くから関心を持っていたからだ。母親が自分の身体の構造・機能について理解をし、子どもをみんなに望まれた家

族の一員として迎え入れる、当たり前のことなのに、日本ではこうしたことを学ぶ機会はごく限られていた。戦時中には国力増強のために「産めよ増やせよ」政策がとられ、結婚年齢の引き下げ、平均5人の子どもを、と人口政策目標が掲げられたこともある。女性が自分の身体の可能性も省みず、子どもを産み続けていたのは、国策に沿うためだけでなく、この子どもたちが健やかに成人を迎えられる保障がなかったことが一番の原因ではなかっただろうか。貧困・栄養不良・急性感染症・徴兵……、今日開発途上国で起きている現象は、かつての日本にも存在していたことを覚えている。

戦後海外からの引揚者、復員兵たちで膨れ上がった日本人口を前に、助産師も保健師も真剣に女性の立場から家族計画指導を続けたのである。もちろん日本経済の飛躍的發展で生活水準が著しく向上したこと、医学の進歩が目覚しく、子どもが簡単に命を落すことがなくなったこと、そして何よりも平和だったことが日本の人口転換を成功させる大きな鍵であった。さらに男女共同参画社会づくりの

諸条件が整備され、女性の社会参加機会も拡大された。その結果、晩婚化・初産年齢の上昇、少子化が進み、多産多死の時代から少産少死、さらに今日では少産多死の時代に入り、日本の人口は減り始め、新たな人口問題が政治課題になっている。こうした流れは先進国では共通で、行き過ぎた少子化傾向に対して多くの国が、子どもを産みやすい、子どもが育ちやすい環境を如何に整えていくかに政策転換を図っている。とはいえ人口問題は国民一人ひとりの生き方に関わる問題であり、民主主義国家が行える政策には限度があることは当然である。

開発途上国においては母子共に安全な出産・健康な子育て、を実践するために、これまでほとんどの国で男性とは平等に扱われていなかった女性に教育の機会を与え、エンパワーメントを高めようというカイロの世界人口会議で合意された考え方にはもちろん賛成なのだが、自分たちが努力したこと、子どもたちが健康に育ったことが報われるような国づくりへの取り組みをまず各国の政治家や行政官が始めるべきだと思ふことがしばしばあ

る。

岸信介・福田赳夫両元総理の呼びかけでスタートしたJFPFの活動がいまや世界的にネットワークが張られるような各国の国会議員の活動に発展し、そのJFPF活動を支えるために佐藤隆元農水大臣の献身的な努力によって設立されたAPDAは、国連人口基金(UNFPA)や国際家族計画連盟(IPPF)と緊密な連携をとりながら、着実な活動を続けている。こうした日本発の活発な活動は、国連機関や各国政府・議員たちからも高い評価を得ている。日本経済の低迷によるODA予算削減が人口分野においても大きな影響を与えているのは残念だが、こういふときだからこそ、資源のない日本が世界の人口と持続的開発問題に貢献している様子を多くの方々に理解していただきたいのである。

本機関誌の一層の充実をはかることにより、APDAやJFPFの活動に賛同し、参加する人たちが増えることを期待している。



巻頭言／「人口と開発」100号記念に思う 清水嘉与子 2

100号記念特集

鼎談 人口と開発—100号を迎えて— 内嶋善兵衛 5

人間圏と生物圏との持続的な共生について 降矢 憲一 13

『人口と開発』100号に寄せて 西内 正彦 17

「地球まるごと高齢化」への取り組み進む 22

第5回AFPPD女性大臣・議員会議 26

北京公約宣言 29

第5回AFPPD女性大臣・議員会議に参加して 広中和歌子 31

第4回アジア太平洋リプロダクティブ・ヘルス&ライツ国際会議 楠本 修 32

社会的男女関係…効果的なHIV/エイズ予防戦略の中核(後編) マドウ・バラ・ナース 41

国際家族計画連盟(IPPF)活動レポート 8 中村 百合 44

世界エイズデーシンポジウム 49

APDA理事会・評議員会開催 52

JPPF臨時総会・総会開催 54

誌上再録⑤／人口・開発・食糧を考える 佐藤 隆 58

にゅーすふぁーむ 67

投稿論文募集—73/APDA賛助会員募集—73/本協会実施調査報告書及び出版物—74

UNFPA関連出版物—80/APDA日誌—84/寄附・賛助・ご協力を頂いた企業団体—87

100th

鼎談

『人口と開発』—100号を迎えて—

広瀬 次雄 顧問
楠本 修 常務理事・事務局長
恒川 ひとみ 国際課長

財団法人アジア人口・開発協会の機関誌『人口と開発』が発刊以来、100号を迎えた。APDA創立以来、長年にわたり事務局長・常務理事を務め、同誌の編集発行人を務めてきた広瀬次雄APDA顧問、現在編集を担当している恒川ひとみ国際課長と鼎談を行った。

40号まではB5サイズの会報スタイル

楠本…

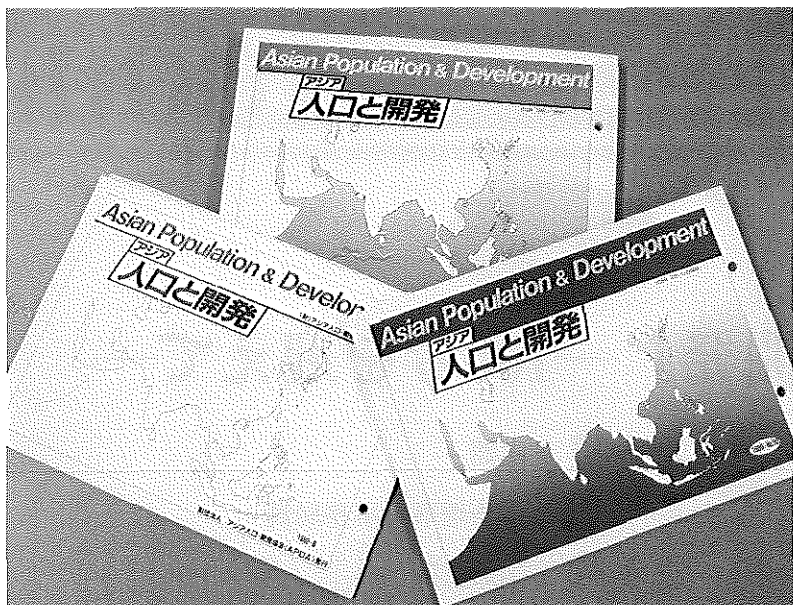
今回の発行で『人口と開発』が通巻で100号を迎えました。25年と7カ月で100号ですからほぼ完全に年4回の発行を維持してきたことになりました。現在、私が発行の責任を負っているわけですが、このペーシを維持するということの難しさを痛感しております。顧問が長年にわたって機関誌を作成する上でご苦労されたり、努力されたことについて教えてください。

広瀬…

創刊されて以来、2004年1月1日発行の第85号まで22年間、私が編集発行を担当してきましたが、第40号まではB5サイズの会報スタイルで、今のような立派なものではありませんでした。会報スタイルで、トボトボ、ひとり旅”で編集してきました。現在の機関誌を佐藤隆元農水大臣がご存命でご覧になれば、さぞお喜びになったことと残念に思います。

当時、人口問題の機関誌としてはジョイセフの『世界と人口』などがありました。人口と持続可能な開発に焦点をあてて、広く一般の人に向けた出版物はありませんでした。特に人口と開発に関する国会議員活動の黎明期でもあり、その活動を記録し、広報するということが最も大きな目的であったと思います。

当時は、日本の佐藤隆元農水大臣をはじめ、インドのサットポール・ミッター上院議員、中国の胡克実・全人代常務委員、タイのプラソ



以前はB5サイズの会報スタイル

ップ・ラタナコーン上院議員、マレーシアのラーマ・オスマン下院議員らが中心となって活躍され、国会議員活動の熱気あふれる時でした。現在隆盛を見ている「人口と開発」に関するアジア議員フォーラム（AFP

PD)」なども各国の議員が火花を散らす討議を行い、緊迫感に満ちていました。今考えれば創成期の熱気だったのでしょうか。

熱気はあったのですが、様々な試行錯誤がありましたね。APDA主催の「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で各国の人口事情や政策について報告を求めても、肝心な中身の報告ではなく、「わが国の国王は慈悲深いお方で」という国王礼賛の演説が延々と続いたり、ただ単なるプロパガンダが続いたりして、編集には随分泣かされました。

楠本…

国会議員が中心になって行っていることに事務局が方向性を示すなどということは難しかったと思うのですが、その状況をどのようにして変えていかれたのですか。

広瀬…

あの状況なら、会議は1週間も10日もかかってメドが付きません。

試行錯誤が続く中で、発表時間を制限して内容の凝縮を求めたり、テーマをすっきり絞って、焦点をあてて発表するようにしたりと様々な試みをしました。極端な例ですが、会議

のテーマ外の陳情が延々と続くわけです。「我が国では予算がなく何もできない。何とか面倒をみてください」と。これでは肝心の会議が一向に進まない。そこで遂に強権を発動して、最後の手段である「ストップ・ウォッチ戦術」に出たんです。手持ち時間が来ると、議長が話の途中であっても公平に容赦なくストップをかける。(笑) それらの記録が初期の『人口と開発』、その頃は『アジア人口と開発』という小冊子でしたが、それを見れば判ると思います。

■ 小粒ながら「平和の宝石」を自負

楠本…

最初は国会議員活動の報告とその活動史を掲載していましたが、その



右から広瀬顧問、恒川国際課長、楠本常務理事

後、人口と開発の広範な領域の専門家による論文の比率が高まってきたように思います。その理由をお聞かせください。

広瀬…

我々の機関誌は、いわゆる季刊で年4回、春夏秋冬の発行でしょ。世の中には日刊紙あり、週刊誌、月刊誌あり、様々なマスメディアの刊行物があるわけですが、我々の場合、人口と開発に関する分野の専門的機関誌です。とりわけ、国会議員に対する啓発と、その活動を中心に据えている。日刊紙のように朝・夕刊を発売し、一刻一秒を競うようなフラッシュ・ニュース専門ではないし、週刊誌や月刊誌ともいささか性格が異なる。従って、中にはいわゆる「二番煎じ」的ではあるが、落とせない重要なニュースがある。これをいかにグローバルな視点から先見性あるものに掘り下げて取り上げていくか—ここに腐心しなければなりません。

その結果、日本が先駆的に問題を取り上げ、指導力を発揮してきた人口と開発に関する国会議員活動の分野の活動を報じることが重要になるのです。アジア地域の議連である「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)」はじめ、「アフリカ・アラブ人口・開発議員フォーラム(FAAPD)」に成果が広まったのです。アジア地域ではAFPDが中心となつて、APDAも協力し各国に働きかけて、人口と開発に関する国会議員の国内委員会を成立させたり、様々な立法を行い、アジアの人口問題の解決に大きな貢献をしてきました。APDAとしてはAFPD議長事務所としてもその活動を支え、大きな成果を挙げ得たことに自負を持っています。APDAは、小粒ながら「平和の宝石」だと…。

日本では政治家が悪いことをすれば大きなニュースとして取り上げられますが、いくら良いことをしても、ほとんど報じられることはありません

ん。そのような中で『人口と開発』しか議員活動としての広報と記録の役割を担いうる媒体はありませんでした。それだけ人口問題の重要性が

一般に理解されていなかったのです。

その意味で、本誌は先ず国会議員活動の記録を中心に編集してきました。しかしながら、それらの記録だけでは、会議に参加していない議員やその他の読者にとつて、あまり価値のあるものとなりません。そこで人口と持続可能な開発というテーマに基づいて専門家の協力を仰いだのです。

世界でも初「国際人口問題議員懇」から6人の総理大臣を輩出

楠本…

実際、人口問題は持続可能な開発の文脈の中で論じられるべきものであろうと思いますが、国際機関をはじめ、それぞれの専門分化の中で人口と持続可能な開発の相関領域についての論文を発表する場があまりないことも事実ですね。それどころか

目的を達成するために活動を相関領域にまたがって行うことすら、いまなお難しいと感じます。

広瀬…

その通りで、『人口と開発』が相関領域に焦点をあてて広報を行ってきた意味はあったと思っています。学問の世界でも専門分化が進み、その専門誌で評価されないと、学者としての評価に繋がらないという面があると聞きます。その一方で多くの人たちにそれらの専門論文が影響を与えることはほとんどありません。この間を埋めるために各界の権威に平易に人口と持続可能な開発問題を解説してもらおうように心がけました。この理由としては読者の大きな部分として国会議員を想定してきたと言いう事情もあります。国会議員の方々に求められるものはグローバルな大局観です。国会議員が私たちの置かれている問題に大局観を持ち得なかったら、適切な政策を構築することはできません。

人口と開発の問題は国会議員にとつて、票にも金にもならない問題だといわれます。しかしこのような票にも金にもならない人類と地球の未来に熱心に取り組んでおられる国会議員こそ真の政治家（フステーツマン）だと思います。そしてこの日本がインシアティブをとって行ってきた人口と開発に関する国会議員活動は、ポピュレーション・デプロマシイ（人口外交）として、平和運動として大きな成果を挙げ、その成果を背景に国際的に大きな信頼を形成してきました。この事実、日本のプレゼンスを高める上で果たした役割は決して少なくないと思います。そしてそのように志の高い国会議員の方々が集まっておられるからだと思いますが、「国際人口問題議員懇談会（J P F P）」という超党派の国会議員の政策グループからは岸信介、福田赳夫元首相を先頭に、同懇談会のメンバーの中から、その後も羽田孜先生、小泉純一郎先生、安倍晋三先生、現在では福田康夫先生と多くの総理大

臣を輩出してきました。こうした素晴らしいグループは、世界の政界でも例がないのではないのでしょうか。

岸・福田両元首相、佐藤隆元農水相の三氏「国連平和賞」

広瀬…

また、特筆すべき快挙として、人口問題への顕著な貢献があったとして岸信介元首相（1979年8月）、福田赳夫元首相（1981年10月）、佐藤隆元農水大臣（1985年3月）の三氏が「国連平和賞」を受賞しておられることが挙げられます。日本



佐藤隆・元農水大臣

の国際人口問題議員懇談会（JFPF）としての名譽だけでなく、我が国の国際的な人口問題に対する活動が世界的に認められたもので、JFPF活動の事務局として人口問題活動を支えているAPDAの誇りでもあるといえます。

“一粒の麦”になった佐藤隆氏の活動

楠本…

国際会議などを見ても、この頃はテーマに沿って、非常にレベルの高い議論が戦わされるようになりました。先日、インドのハイデラバードで開催された第4回アジア太平洋リプロダクティブヘルス・セクシヤルヘルス会議に参加してきましたが、その中で国会議員のセッションが行われ着実な対策が各国で行われていることに感銘を受けました。以前と比べて国会議員活動はどのよう

広瀬…

APDAはAFPPDを設立するための母体として1981年中国北京で開催されたアジア人口開発議員会議（ACPPD）の決議に基づいて設立されました。世界で最初の超党派による人口と開発に関する国会議員組織である、日本のJFPFの設立が1974年ですから、まさしく当時は黎明期でした。APDAには岸信介元首相揮毫の額が掲げられておりますが、そこには「四海野に春風を興す」と書かれています。APDAの活動が春風のように世界に幸せ（平和）を運んで欲しい、という願いが込められています。APDA創立者の一人である故佐藤隆元農水大臣は人口問題を自らのライフ・ワークとして、人口と開発に関する議員活動に身を賭して取り組みました。まさに人口問題解決のための“一粒の麦”になったわけです。何事でもそうですが、継続的に行われている活動はいついつい「当たり前」ということになりがちです。なかなか

かニューズなどでも取り上げられなくなり。そしてその情熱や熱意を維持することは決して容易なことではありません。創業も大変ですが守成はより大きな努力を要するものだと思えます。私が事務局を離れて5年になりますが、その間に内容は着実に進化してきております。事務局各位の努力に大いに敬意を表する次第です。

■注目された優れた寄稿論文の数々

楠本..

機関誌の記事として話題に上った論文もたくさんありましたね。

広瀬..

私が印象に強く残っているのは、『アジア人口と開発』から『人口と開発』に模様替えした際に玉川大学の前島誠先生に寄稿していただいた「人類生存のためのカトリック教会との対話の可能性―家族計画に対する原則と解釈」(『人口と開発41号、42

号)と、当時カナダのフリティッシュ・コロンビア大学に留学中だった、現在同志社大学教授の和田喜彦さんの「地球の環境収容能力と経済の最適規模―「エコロジカル・フット・プリント」指標が補完するマクロ経済学の致命的盲点」(『人口と開発75号)です。前島先生の原稿は、現在も大きな問題となっている宗教的原理主義と人口問題を考える上でも重要な示唆を示していると思えますね。今回の機関誌に楠本事務局長が報告を寄せている「アジア太平洋リプロダクティブヘルス・セクシャルヘルス会議報告」の中の「会議に参加して―雑感―引込み線の重要性」などはまさしく前島先生の論理で書かれていますね。

また和田さんの論文も今でこそポピュラーになりましたが、当時、私はその斬新な考え方、切り口に大いに感心しました。本誌の立派な特ダネでしたね。「エコロジカル・フット・プリント」という方法で人間が環境に与える影響を測定するという

方法を示して、環境問題と経済の間を埋める視点を提示したわけですが、日本における先駆的な紹介となりました。和田さんの先生で、共同研究者でもあるワカナゲル氏の研究はリスター・ブラウン博士などの論拠としても知られており、世界的に見ても重要な文献ということができると思えます。そのほかにも数多くの画期的な論文が寄せられていますので是非バックナンバーを見てみてください。

中国の一人っ子政策、日本の乳児死亡率の減少、女性の地位、人権問題、リプロダクティブ・ヘルス問題、HIV/AIDS、食料問題等々、様々な問題に取り組んできました。特筆すべきこととしては、今全地球的課題として深刻化している「水」問題―Water Storage―は、ずっと以前からAPDA会議で取り上げ論議してきましたね。私は地球の資源、エネルギー問題について、世界的権威の東大の松井孝典教授に接して教

いてもご寄稿をいただきましたが、環境問題ではレスター・ブラウン博士からも貴重な原稿をいただき洛陽の紙価を高めたような気がしています。

身近なところでは、お茶の水女子大名誉教授の内嶋善兵衛先生の「環境、水、食料からみた人類の未来」にも大いに啓発されましたね。判りやすく、表現がお上手で「人類は地球の居候」と喝破されたのは大ヒットでした。

大変残念で悲しかったのは、「人口の父」と敬慕していた黒田俊夫先生が亡くなられたことです。本誌創刊以来、ネタ不足に悩み、ピンチになると黒田先生に「困った時の神頼み」でご相談すると、二つ返事でピンチを救っていただいたものです。あの御恩と温顔は決して忘れられません。

著作権のこともあり、各新聞社と苦勞の末に交渉してまとめた本誌巻末の「にゅーすふぉーらむ」は黒田先生に「ばくはあの欄の一番の愛読者です。ぜひとも続けてください」

とお褒めをいただいたのも懐かしい思い出です。

楠本…

さて、話はつきませんが、現在、機関誌の編集を事実上担当している恒川さん、機関誌を担当する上での課題としてはどのようなものがありますか？

恒川…

読者の方々の関心を引くような人口と開発に関する問題や、最新の動向を紹介することはもちろんですが、今後はより幅広い層にこうした問題や国会議員活動の成果を知っていただけたらと思います。今年実施した読者の方々へのアンケート結果を見ますと、88・4%の方が「人口と開発」が「人口・開発問題に関する専門知識を得るのに役立つ」とご回答

くださいました。また「UNFPA、IPPF等の国際機関の活動を理解する上で役立つ」、「国内外の人口・開発問題の動向や、会議・セミナー

等について理解を深める上で役立つ」との回答は90%以上、「国会議員の人口・開発に関する活動を理解する上で役立つ」との回答も80%以上に上りました。

意外なことに、「もっと専門性が高いほうがいい」かどうかを問う質問では、反対65・4%が賛成30・7%を上回りました。専門性を保ちつつも、人口・開発問題になじみの薄い読者の方々にもとつきやすく、読みやすい誌面作りを目指したいと思います。

広瀬…

ところで100号を迎えて、新たなスタートとなるわけですが、楠本編集長としてはどのような方針で臨むつもりですか。

楠本…

現実的に、人口と開発に関する国会議員活動を日本語で広報している媒体は本誌しかないわけで、その記録としての意義は失われなれないと思

ます。また、アジアで人口転換が進んできましたが、人口の規模は増え続け、各国の経済発展もあって、環境負荷が増大しています。その結果、25年前には懸念に過ぎなかった環境問題が現実の問題となり、私たちが掲げる持続可能な開発の達成がより困難さを増しているように思います。

バイオエタノールをつくることで森林が伐採され、CO₂が大気中に放出されています。バイオエタノールそのものはCO₂の循環の中に位置づけられますから、温室効果は中立だということがいえますが、その過程で土壌からCO₂の大量放出が起こるなど予測されなかった副作用が出てきています。また食品価格が上昇するなどまさに「風が吹けば桶屋が儲かる」ような現象が生じてきています。

人口の面でも、人口転換が進んできたといっても人口は増え続け、この増えている若者に対する対処を十分にしなければ将来への希望が失われます。人口が増え続ける中で環境を維持し、人々の生活を保障

するという難題に取り組んでいかなければならないわけですし、それに取り組むには国民の代表である国会議員の役割が重要です。この活動の広報は継続して行っていきたいと思っています。

その一方で、時代が変わって紙媒体で作成しても人の目に触れる機会があまり多くないという現実が出てきました。若者の多くは新聞を取らずにインターネットで情報を得ています。APDAもインターネットの活用を考えていますが、インターネットの情報は、放送と同じような面があつて、流しっぱなしになってしまっています。記録性の高さという意味では紙媒体のほうが安定性があるとも言え、効果の最大化を考える中で、これからしばらくは試行錯誤が続くと思います。

広瀬..

私は、人口問題に関しては「門前の小僧」ですが、人口問題は政治、経済、社会、環境、資源、すべての

根源であると思います。これからは当面、地球の温暖化問題にどう立ち向かうか。アジアにおける人口、開発、環境問題に先駆的役割を果たしてきた日本の対応、選択が注目されます。来年の洞爺湖サミットが福田総理（前APDA理事長・国際人口問題議員懇談会会長）の手によってぜひとも画期的な平和外交の成果をあげて欲しいものです。

人口問題の解決なくして、明るい人類の未来はありません。事務局も少人数で大変でしょうが、人類の未来のためにがんばってください。

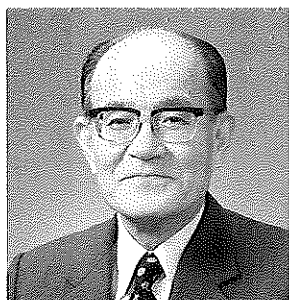
楠本..

激励をいただき感謝します。まさしく微力ですが全力を尽くしてがんばっていきたいと思います。今日は長時間にわたりありがとうございました。

人口と開発—100号に寄せて—

人間圏と生物圏との持続的な 共生について

お茶の水女子大学名誉教授 内嶋 善兵衛



内嶋 善兵衛

(うちじま ぜんべい)

1929年生まれ。農学博士。お茶の水女子大学名誉教授。農業技術研究所・農業環境技術研究所室長・科長、1987年よりお茶の水女子大学理学部教授、1995年より宮崎公立大学人文学部教授・学部長・学長を経て、2003年退職。日本農業工学会フェロー。専門分野は熱収支気候学、環境科学。著・訳書は「農林・水産と気象」、「日本の気候」、「ゆらぐ地球環境」、「地球温暖化とその影響」、「農業と気象」、「地表面の熱収支」、「生命と気候」、「気候の歴史」、「地球大気の歴史」、「生物圏の進化」など多数。

1. はじめに

現生人類がアフリカを出発して約10〜15万年を経過し、現在人跡未踏の地は地球上に見当たらない。その間、その優れた大脳を発達させて、言葉と文字を発明した。これにより個々人の経験・技能・技術は、距離と時間の障壁を乗り越えて蓄積され、現在それは科学技術として結実した。そして、はるか140億年前の宇宙の創造—ビッグバンから生命のミクロな営みまでを理解し、抽象化し、操作できるまでに達している。

しかし、それらの人間活動を支える生物学的な営みは、生物発生時のまま30数億年も受け継がれている。すなわち、生存エネルギー（食物）

を摂取し、生物的・精神的・物理的な活動を維持している。これは他の生物種とほとんど同じである。このため、1万年前に農耕を発明して以来、人類は片方では地球上に産みだされた生物圏に依存しながら、片方ではそれから大きく逸脱した人間圏に依存して生きている。科学技術文明の進歩につれ、多くの人々は人間圏のみで生きていくという考えに陥り、30数億年の歴史を持つ生物圏が人間圏の存続と発展を支えていることを忘れがちである。そこで、本小論では地球—生物圏—人間圏について簡単に考察してみたい。

2. 生命を支える地球

地球が生命の星になったのは、偶然の重なりにより生命の発生に好適な環境が40億年以上も維持されてきたお蔭であると考えられている。生命の星―地球は次のような諸元を持っている。

地球半径	: 6,380km
重量	: $5,926.405 \times 10^{24}$ トン (固体99.96%、 液体: 0.0405%、気体: 8.4×10^{-5} %)
陸地面積	: 148.9億ヘクタール
海洋面積	: 361.1億ヘクタール
入射太陽エネルギー	: 28.5×10^{14} GJ/年
太陽の総エネルギー	: 121.8×10^{20} GJ/年

太陽から地球へ入射する太陽エネルギーのほとんどは、生命の活動に適した地球環境を形成・維持するために使われ、陸上・海洋内の植物群

の光合成によって吸収・固定されるのはごく僅かな1・11%に過ぎない。この僅かなエネルギーで、地球上の全生物群(約65億人の人類も含めて)が生きている。特に人類は、農耕・農業で広大な耕地を利用して、 4×10^{10} GJ/年の生存エネルギーを獲得している。しかし、この生存エネルギーを獲得するために広大な土地(耕地: 15億ha、草地: 34・1億ha)と多量の化石エネルギーを使用している(先進国の農業は全エネルギー消費量の約5%を食料生産に投入している)。

人間圏の主舞台は地球表面の29・2%を占める陸地である。多くの植生気候学の研究から、気候・土地条件が植物群の生育に適している、ある程度豊かな生態系の発達可能な土地は、全陸地の55・6%に過ぎないことが知られている。人類はそれらの土地を耕地・牧畜・林業そして居住・工業・交通用地として利用している。今、過去二千年間における1人当たりの全陸地と好適土地の面積

の変化を見ると、図1のようになる。

これから、15世紀以前は土地は人類にとって広大であったが、それ以降の世界人口の急増を背景に1人当たりの土地面積は急減し、今や小学校の校庭規模にすぎないことがわかる。特に、好適な気候・土地条件の土地面積は、現在1人当たり1ha以下になっっている。この1ha以下の陸地で、全ての陸上生物と人が生き、全ての有用資源・廃棄物を処理しながら豊かで便利な科学技術文明を享受しているのが現代である。これは半径6380kmの地球が63億の人類の豊かな生活を支えるにはすでに狭隘なことを明示している。しかし、人類は更なる物質的な発展を願っており、今世紀半ばには好適土地面積は0・5haになる可能性が高い。これは、人類以上に長い進化の歴史を持つ多くの野生生物群に次の二つのインパクトを与えるだろう。

①外敵から守られた安全な生息地の

縮減

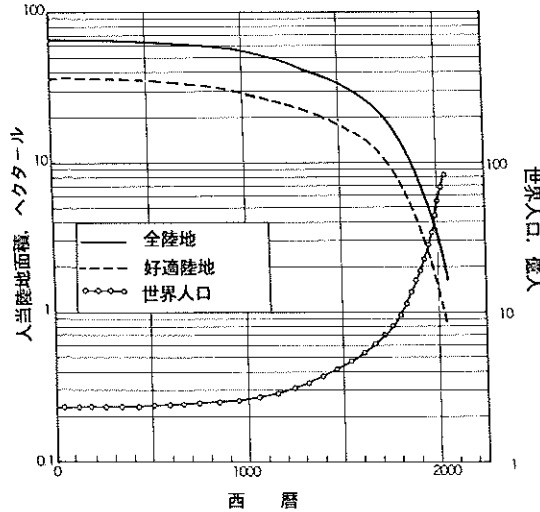


図1 過去2000年間における世界人口と1人あたり土地面積（全陸地・好適陸地）の変化

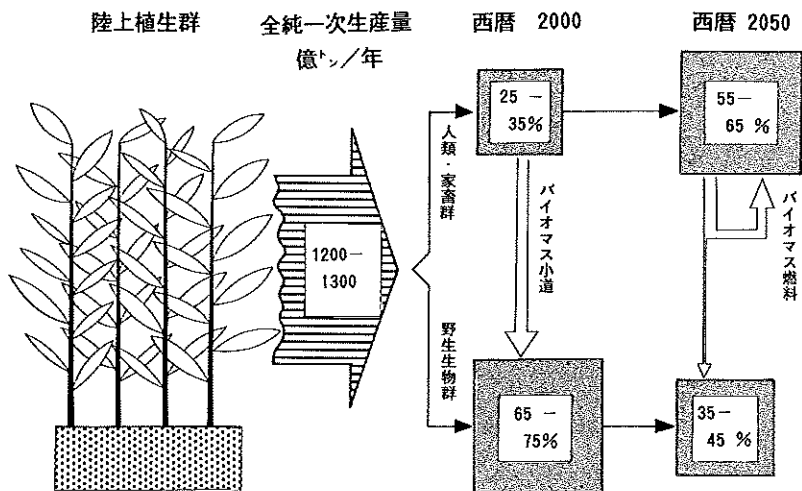


図2 陸上植生群の全純一次生産量の人間圏と野生生物群との間での分配（予想）

②必要な生存エネルギーの急速な枯
 渇

3. バイオマス資源の利用

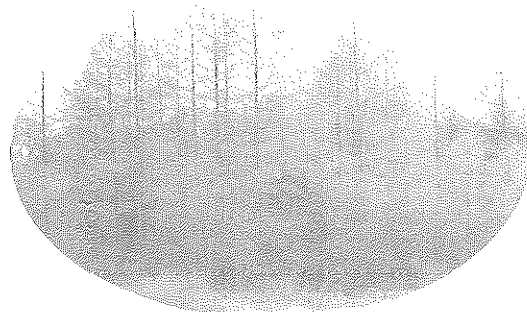
人類を含めて地球上の生物のほとんどは、緑色植物群が吸収しバイオマス内に固定した太陽エネルギーを生存に利用している。多くの研究から、地球上の植物群の営みバイオマス生産量は長い地史を通じて大きく変動したことが知られている。例えば、微惑星衝突で生じた衝突の冬（約0・65億年前）では、植物生産力の急減で生物群の世界的な絶滅（大絶滅）が発生した。現在、人間圏を構築して地球上の全てを自らの繁栄のために利用している人類は、多量のバイオマス資源を生存と生産活動のために利用している。今世紀半ばには（世界人口・94億人、一次エネルギー生産量・171億トン石油換算/年、総GDP・50兆\$/年）、その使用量はさらに増大すると予想される。いくつかの研究結果から求めた人類と野生生物群との間での陸上

植物群のバイオマス生産量の利用割合の変化が図2に示されている。

20世紀末、陸上植生群の全純一次生産量は12000〜13000億トン/年と推測され、その25〜35%が人類（家畜群を含めて）に利用され、残り65〜75%が野生生物群へ流れたと推測される。しかし、人類ボックスと野生生物ボックスとの間には、かなり太いバイオマス小道が形成・維持されていて、人類ボックスの残滓・廃棄物バイオマスが多くの小動物群を生かしながら流れ最終的に腐植として土壌の肥沃化に寄与してきた。しかし、人口・経済規模がさらに肥大する今世紀半ばには、人類ボックスの取り分は55〜65%になり、野生生物ボックスの取り分は35〜45%へ低下する可能性がある。もう一つ重要なことは、両ボックスを結ぶバイオマス小道が極端に細まる危険性である。それは石油資源の縮小につれ、バイオマス資源がエネルギー源として利用されるようになってきたからである。

4. おわりに

上の説明から分かるように、科学技術を駆使して人間圏を築き、全ての地球資源を自らのためのみに利用している人類にとつて、半径6380 kmの地球は余りにも小さい。しかも地球上の資源はその他の野生生物群にとつても、その生存を支える重要なエレメントである。それゆえ、全ての資源を人類と他の生物群との間で持続的に分かち利用すること無しには、人間圏と生物圏との持続的な共生はあり得ないように思われる。しかし、多くの論議は人類―人間圏の更なる持続的な発展（サステナビリティ）に焦点されているようで、人類と他の野生生物群と持続的な共生の観点が忘れられているように思われる。今一度豊かな生物圏無しには、豊かな人間圏も存在し得ないことを思い起こす必要がある。



『人口と開発』100号に寄せて

APDA監事 降矢 憲 一



降矢 憲一

(ふるや けんいち)

東京大学経済学部卒。昭和26年労働省入省、経済企画庁経済研究所次長、日本大学経済学部教授、日本大学経済学部産業研究所所長、(社)長寿社会文化協会理事長、(社)日本家族問題研究協会常務理事を歴任。APDA監事。

創設からの四半世紀、APDAの歩みを辿ろうとすれば、まず、日本とアジアの社会経済の足跡を振り返らなければなるまい。80年代はオイルショックを克服した日本製品が世界に進出し、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が喧伝された時期でもあった。そして、世界銀行報告(1993年)で「東アジアの奇跡」と高く評価されたのだが、その要因はマクロ経済のファンダメンタルズである①途上国で最低のインフレ、②財政均衡、③30%を超える高貯蓄率と指摘されたように、陽光まばゆい面を持っていた。しかし他方では多様化というには複雑な経済構造に立っていたのである。

日本とアジア諸国の関係は雁行形態的發展と見られるべき状況にあった。この表現はかつて日本経済の発展に赤松要教授が命名されたものを援用したものであって、日本とアジア諸国の發展差を図式的に説明するものである。工業化の先行した日本は知識集約・資本集約的産業で發展の先頭に立ち、新興工業国(NIES)の台湾、香港、シンガポールなどが中位技術發展でこれに続き、後尾はアセアン諸国(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアなど)が単純労働、天然資源集約的産業を引き受けるとするものであった。そして日本からの投資が全体の發展を加速するとされた。いうまでもなく、

この時期は経済国際化の進展も早く、日本をはじめとするアジア諸国の為替レートの大幅上昇で、貸金負担増に対処する日本企業のアジア諸国への進出、対外投資の加速の面を持っていたわけで、経済発展は激動要因をはらみつつあったのである。

経済発展による貧困の解消という時代的要請の下に各国間の協力的共存が重視されるのも当然の成り行きであった。しかしながら、経済力で世界のトップグループに属する日本、他方でODA援助なくしては国民経済の持続的発展の維持も不可能なラオス、ベトナム諸国の共存の下では、等しく地域統合とはいってもE.U.などとは比べるべくもないわけだ。

情報交換、技術交流などによる状況打開の必要性は高い。こうした状況下で、80年代の初頭に創設されたAPDAに与えられた役割は、国際交流推進のための民間機関のそれであった。APDAの実績をその記録から辿れば、特筆すべきは、その足を駆使した情報収集である。この25

年間にAPDAはアジアの多くの国で実態調査を行っており、それは先進国と比べようもない統計未整備の中での実態調査であった。かつて日本も統計不備を西欧諸国や国際機関から指摘されることもなくはなかったが、途上国の統計資料の程度は、期待をはるかに下回るものであった。勢い、正確な調査を実施しようとすれば、聞き取り調査などの補足が必要となるが、ここでは識字率の低さなど文化的ギャップに悩まされることになる。こうして実態調査は調査として各国の実情を調べると、同時に技術指導、技術移転などの性格を持たざるを得なくなり、労力や費用の負荷は非常に大きなものとなる。

この知的労働の集約である途上国の実態調査の結果には、年々のノウハウが蓄積され、さらに委託調査の発注元である省庁の専門的な要望などが反映され、貴重な資産の形成となつていく。こうした資産がいかに活用されるかが問題であるが、一般に指摘されているような情報の公開

の期待は大きい。

幸いにAPDAの貴重な成果の活用に関しては指摘しておかなければならないことがある。それは議会人活動との連携性のそれである。

これを説明するためには、APDAの創設の後、あまり時間をおかずして発足した「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)」やアジアの国会議員を集めて開催されてきた「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(APDA会議)」の活動に触れなければならない。すでに国連レポート『途上国の経済開発のための主要戦略』(1957)にも布石が打たれているが、その系譜を受けるものとして「国際人口問題議員懇談会(JPPP)」が結成されたのが1974年であり、AFPDPDの結成は、こうした状況と他方での人口問題の先駆的展開への対応としてスタートしたものと見えよう。APDAの主催で開催される「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」はすでに23回を重ねてい

るが、この会議の成果は、日本の先進的経験を反面教師として伝えるという側面と他方で社会保障などの社会的制度の蓄積、環境問題などの技術的側面での技術輸出という役割の一端を担ってきているといえる。この会議のテーマは出発当初の狭義の人口政策から、次第に広義の課題へと展開しつつ今日に至っている。これはいうまでもなく人口問題が優れて構造的性格を持つからに他ならず、調査、研究、意識改革、普及啓蒙などの課題への取り組みの裾野の広さと共に、費用対効果の面での長期的評価の重要さを示唆するところである。これはODAの長期的評価にも繋がることである。近年ODAが物的資本形成から人的資本形成へと移行すべしとする認識が国際的にも高まりつつあるが、議会人活動もこの視点に立って評価されてしかるべきではないかと思われるのである。

APDAでは創立当初から持続可能な開発の文脈の中で環境問題を扱ってきた。1990年の「人口と開

発に関するアジア国会議員代表者会議」のテーマは「アジアにおける人口と持続可能な開発—環境問題との関連」である。その後、環境問題の中でも最も切実な成長の制約要因となる淡水資源に注目し、1997年には「人口・水資源・開発」をテーマに同会議を開催し水問題をかなり先見的に取り上げた。その後2001年の「アジア・太平洋の食糧安全保障、水資源と人口—人類の未来と持続可能な開発」から3年にわたって水問題を取り上げ、2002年には「水と公衆衛生、地域開発と人口」。2003年にはその総括として「アジアの水と人口」をテーマに会議を開催し「アジアの水と人口環境・食料安全処方・公衆衛生と人口—ホーチミン市宣言」を採択した。その後も人口と持続可能な開発のテーマを発展させた。

これが2007年アジア水サミットとして結実するところとなったのであるが、こうしたプロセスで果た

した国会議員会議の役割は大きく評価しなければなるまい。研究レベルから政治的対応に到るまでの長期間の取り組みは現実的対応という一言で片付けられるが、その実践的プロセスはAPDAに負うところ大だったのである。

「人口爆発の世紀」といわれた20世紀が終わってアジア諸国の当面する課題も経済の国際化を背景に大きく変わりつつある。2007年東京で開催されたAPDA—AFPPDの会議で集約された行動項目を見ると、「生活環境の改善」、「雇用創出」、「社会保障」から「情報・技術の交流」に至る10項目に及び、アジア地域に限定されない地球規模的課題を取り上げていることが明らかである。ここでは持続可能な開発に向けた地球規模的なパートナーシップの密接化が謳われており、過去の会議が人口問題を受動的に受け止めていたとの対比でいえば積極化は指摘するまでもない。

こうした事情の背景としては、ア

アジア諸国間の経済発展のテンポの差を受けているとはいえ、今世紀半ばにはアジア域内のほとんどの国で人口転換がほぼ完了を見るといふ成果がある。この人口転換の完了と共に、これまでの20年間に人口の高齢化、雇用者化、都市化などがほぼ倍増するという社会経済的條件の急速な変化があり、労働移動が国境を越えて展開すると共に、古典的な雁行形態的経済発展に影響が及びつつあることも認めなければならぬであろう。

労働移動に関していえば、先進国がいずれも百万人単位の外国人労働力を受け入れている中で、日本も最近の5年間に倍増し、不法就労を含むと90万人を超えると厚生労働省の調べでは明らかにされる状況に立ち至っている。APDAの調べに見られるように外国人留学生の8割が就職を希望し、そのうち8割が日本での就職を希望している状況の中で、日本企業で留学生を正社員として採用した企業は1割に満たないという現実も見られる。社会問題への対応

という理由もあるとはいえ規制的対応による医師不足が地方自治体からの外国人医師の活用申請という問題で発生している事態も見逃すことはできないのである。

文化の国境を越えた影響を持つ重要性に関しては人間の移動に伴う効果が指摘されなければならない。それは他方で社会制度、言語の障壁への対応の必要性を軽視すべきでないことを示唆することでもある。

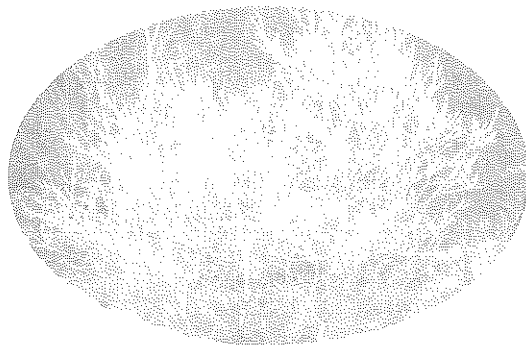
目を転じて環境問題を検討してみよう。これまでは急速な経済発展で資源の制約的條件として捉えられてきた環境問題であるが、地球規模的な温暖化問題の急浮上も注目されなければならない。先進工業国と発展途上国の条件差がこの問題解決に課題を提出していることは、これまでの国際会議の実績から明らかであるし、排出権取引という苦肉の策が提唱されていることも現実である。前世紀には産業発展の後発国であった中国、インドが今世紀後半を待たず国際経済のリーダー国として登場し

つつあるという急速な条件変化の中で、この問題に関する協調的対応は京都議定書問題にイニシアティブを有する日本としては最大の国際的貢献課題、といわなければならない。

この問題に関してはかつての公害国日本の汚名を返上する成果を挙げた経験を提供し、解決策の技術面での援助と共に問題解決に寄与する絶好の機会であると受け止めるべきであろう。その際付言しておきたいのは哲学者今道友信教授の提唱によるエコエティカ（生圏倫理学）の強調である。地球規模的環境問題に対する責任は単に消費者個人に留まらず、企業、行政組織の責任を重く見るとする考えである。こうした哲学を抜きにして経済メカニズムに問題を還元するのは、真の解決にはならず、持続的経済発展を可能にしない、とする考えを草の根的環境意識と共に共存しなければならないであろう。

ここで、はるかなる過去、インドに生まれて中国に伝来した仏教・禅がやがて日本にわたって日本人の指

導的階層の意識に偉大なる影響を与えたという地政学的文化の長遠大ループを想起しないわけにはいかない。APDAの活動はアジアの全域にまたがるものである。21世紀アジアの長期持続的経済発展に寄与するべき課題はAPDAのそれではなければならない。『人口と開発200号』はいかなるテーマで飾られることになるのであるうか。



人口と開発—100号に寄せて—

「地球まるごと高齢化」への 取り組み進む

NPO法人2050理事・「世界人口ブレティン」編集長 西内正彦



西内 正彦

(にしうち まさひこ)

早稲田大学卒業。社団法人共同通信社入社。社会部記者、社会部次長、仙台支社編集部長、熊本支局長、編集委員、論説委員などを歴任。国連が主催した1972年からの3回の人口会議を取材。1999年に退職し、NPO法人2050のニュースレター「世界人口ブレティン」編集長に。2006年から理事。著書に「100億の人口」(ポプラ社)、共著として「シニアのための国際協力入門」(明石書店)など。

先進地域は言うに及ばず、開発途上地域へもじわじわと「高齢化の波」が押し寄せている。国連の2007年版「高齢化する世界人口」によると、出生率の低下、平均寿命の伸びによって、世界の60歳以上の高齢者は2007年の約7億人が、2050年には19億7000万人にまで増加する。そのうち途上地域では4億5000万人（高齢者比率は8・4%）が3・5倍人の15億7000万人（同20・0%）になるとしている。人類が経験したことのない地球規模の高齢化である。高齢人口の増加がもたらす人口構造の大変化は、社会的、経済的、政治的、文化的に様々な影響を与えるため、その対応

高齢化する世界人口

	2007年		2050年	
	人口	比率	人口	比率
世界全体	66億1600万人		90億7600万人	
0～14歳	18億2300万人	27.6%	18億3300万人	20.2%
15～59歳	40億8800万人	61.6%	52億7500万人	58.1%
60歳以上	7億0500万人	10.7%	19億6800万人	21.7%
先進地域	12億1700万人		12億3600万人	
0～14歳	2億0300万人	16.7%	1億9300万人	15.6%
15～59歳	7億6200万人	62.6%	6億4300万人	52.0%
60歳以上	2億5200万人	20.7%	4億人	32.4%
開発途上地域	53億9800万人		78億3900万人	
0～14歳	16億2000万人	30.0%	16億3900万人	20.9%
15～59歳	33億2500万人	61.6%	46億3200万人	59.1%
60歳以上	4億5300万人	8.4%	15億6800万人	20.0%

国連の「World Population Ageing 2007」から作成

が21世紀の重要な課題になっている。

▼関心は「人口爆発」から「高齢化」へ
20世紀の人口問題についての関心は、開発途上国の「人口爆発」だった。ところが21世紀に入って世界人口の増加の勢いが緩やかに始まり始めると、関心は「人口高齢化」に移った。

国連が地球規模で進む高齢化に本格的に取り組んだのは、1982年にオーストリアのウィーンで開いた「高齢化に関する世界会議」だったといえるだろう。会議では「高齢化に関する国際行動計画」が策定され、各国政府、国連、市民社会が対応する際の指針となるものだった。しかし途上地域の高齢化率はまだ低く、中国を除いてあまり関心は示されなかった。

ウィーン会議から10年後の1992年、国連は「高齢者のための国連原則」を定めた。高齢者は「自立」、「参加」、「ケア」、「自己実現」の機会が与えられるべきであり、「尊厳」を保障されるべきであるとするものだ。さらに1999年を「国際高齢者年」

と指定した。「すべての世代のための社会をめざして」をテーマにして、各国が政策や計画・活動を具体化する際にはこの原則を促進するように求めた。

こうした経過もあったことや、出生率が下がり、寿命が延びるといって「高齢化革命」によって、途上国でも高齢化が身近な課題として捉えられるようになり始めた。

このため国連が2002年にスペインのマドリッドで開いた第2回高齢化に関する世界会議では、一般演説の中で多くの途上国政府代表は、いかに高齢化に取り組んでいるかを誇らしげに表明した。その一方で、貧困やエイズが人々の生活を圧迫していることや、伝統的な高齢者扶養システムが崩壊しているなど厳しい現状の訴えもあった。

▼高齢化に関するマドリッド行動計画
会議では、政治宣言をまとめ、ウィーン会議での国際行動計画を見直した「高齢化に関するマドリッド行

動計画」を策定した。

行動計画は前文で「世界は開発途上国を中心に急速な高齢化に直面しているが、高齢者の社会参加の実現、健康と福祉を改善することは資金的、技術的に可能である」と述べ、各国政府、国際機関、非政府組織（NGO）などが「高齢者と開発」、「高齢に至るまでの健康と福祉の創造」、「支援環境の整備」の3つの優先的課題に取り組むよう具体的な117項目に上る勧告をしている。

基本的な考え方は、高齢者を社会に支えられる弱い存在ではなく、社会に貢献することのできる「社会の資源」として捉えるべきだということも、行動計画自体が「すべての世代のための社会」の創造を推進するためのものだとしている。

政府間会議と併行して「高齢化に関する世界NGOフォーラム」が開かれた。1990年代からの国連主催の国際会議では、NGOによる会議が開かれるのが一般的になっており、地球規模での課題解決には市民

社会の参加が不可欠であることをあらためて印象づけた。日本からは高齢社会NGO連携協議会の堀田力氏、樋口恵子氏らが参加し、特に高齢化が進み始めているアジアのNGOと連携を取り合うことを約束した。

▼アジア太平洋地域で評価のための会合
マドリッド行動計画の策定から5年が経過した昨年10月、行動計画の実施状況を評価するために、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）はマカオで「高齢化に関するマドリッド行動計画の実施に係る地域レビュー・ハイレベル会合」を開いた。

ほかの地域委員会に先駆けてこの地域で評価会合が開催されたのは、アジア各国で高齢化への対応が大きな課題になっていることを示すものといえるだろう。

国連の2007年版「高齢化する世界人口」によると、アジアの高齢者は2007年の3億8500万人（高齢者比率は8・4％）から、20

50年には12億3100万人（同23・6％）と途上国全体の高齢者比率を大きく上回り、今世紀半ばには世界の高齢者の6割がアジアに住んでいることになる。しかも平均寿命（男女平均）は2005～10年の68・8歳から2045～50年には77・2歳にまで延びるとされている。

ハイレベル会合には21カ国の代表、国連人口基金（UNFPA）、WHO（世界保健機関）などが参加。行動計画が示した3つの優先的課題をテーマに議論が行われた。政府代表からは、行動計画に基づいて高齢化対策についての長期計画や政策が形成され、予算が高齢化対策に割り当てられるようになったことなどが表明された。

▼JICAがタイで高齢化のプロジェクト

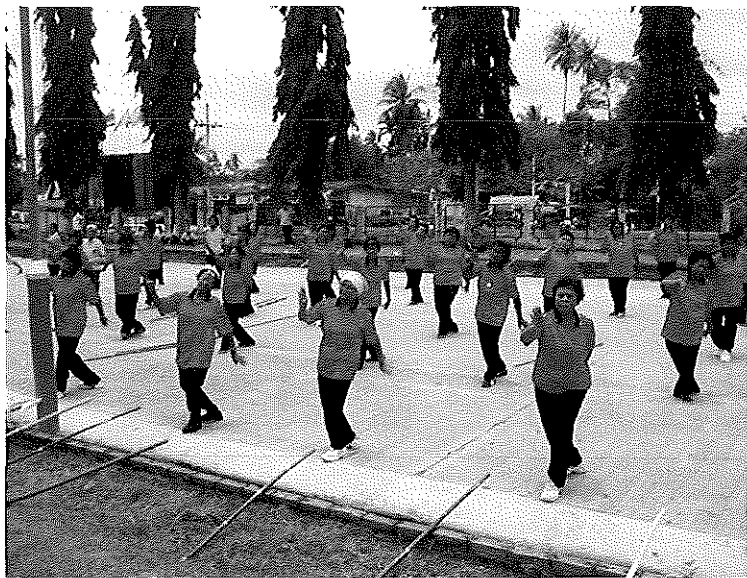
アジアで高齢化が最も進んでいるのは日本。中国、韓国、シンガポールなどが続いているが、タイでも少子化が進み、高齢化への対応が課題

になっている。ハイレベル会合に提出されたタイのカントリーレポートによると、2007年の高齢者は704万人（10・9％）だが、2020年には1100万人（16・8％）になるといふ。

急速に進む高齢化は社会経済の発展に重大な影響を及ぼすとして、1982年に「高齢化に関する第一次国家計画（2001年まで）」を策定。現在は、2021年までの第二次国家計画が進行中だ。また2004年には「高齢者法」も施行されている。

ところが所得水準が十分に向上しないうちに「高齢社会」が到来することが予測されている。さらに核家族化、若者の都市への移動などの社会変化によって、家庭による高齢者のケアが困難になること、公的な高齢者のケアサービスが限定的であるなど、保健医療、社会福祉の分野でサービス内容、実施体制、人材に課題があることが分かってきた。

こうしたことから独立行政法人・国際協力機構（JICA）は昨年11



JICAのプロジェクト地域になるタイ・スラタニ県の高齢者クラブの活動 (JICA提供)

月からタイ政府と協力して「コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成」プロジェクトを始めた。

2011年までの4年計画で、日本側の予算は約19億円。JICAと

しては本格的な高齢化に関する国際協力事業だ。経済発展の状況が異なる4県のタンボン（複数の村を束ねた行政単位）をパイロット地域として1カ所ずつ選び、地域でどのように高齢者保健医療、福祉サービスを提供できるかのモデルを構築するのが狙いだ。

厚生労働省は、東南アジア諸国連合（ASEAN）での社会福祉・医療分野の人材育成を支援するため「ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合」を開催している。昨年八月に東京で開かれた会合は、この地域で今後、急速な高齢化の進行が見込まれることから、「地域における高齢者サービス」がテーマになった。

各国報告の中で、タイ保健省から参加したスパキット・シリラク政策戦略室長はJICAプロジェクトについて取り上げた。会合の後、私の質問に対し室長は「パイロット地域で得たノウハウは県、郡レベルへも広げていくし、4年後には全国展開できるようにモデルを策定したい」

と意欲的に話してくれた。

1987年に設立された国際協力NGO・神戸アジア都市情報センタ―は、都市問題の解決のためにアジアの中規模都市と連携して研修、ワークショップなどを続けている。高齢化についてのワークショップでは、インドネシアのスラバヤで高齢者が高齢者をケアするボランティアグループが活動していることや、高齢者が閉じこもりにならないために、若い世代と共同のプログラムを実施しているケースなどが報告されている。

高齢者の知恵や経験を生かした活動を地域で支えたり、地域住民が高齢者ケアを提供したりする試みを、アジアの国々、都市の間で分かち合う「南南協力」が広まることも期待したい。

人口と開発に関する アジア議員フォーラム (AFPPD)

.....

第5回女性大臣・議員会議

- セッションⅠ：女性と女兒に対する教育の現状と課題
- セッションⅡ：セクシュアルリプロダクティブ・ヘルス向上のための教育
- セッションⅢ：女性の教育と所得・経済成長の関連性
- セッションⅣ：文化・伝統と男性の役割
- セッションⅤ：女性への暴力と人身売買
- セッションⅥ：教育を通じたHIV／エイズ対策
- セッションⅦ：女性の政治参加促進のための教育
- セッションⅧ：議員の役割と課題
- セッションⅨ：ドナー国の役割とジェンダーに配慮した予算の形成
- セッションⅩ：宣言文と各国の行動計画

はじめに

11月27日・28日に中国北京の全国人民代表大会（全人代Ⅱ日本の国会に当たる）国際会議場で第5回AFPPD女性大臣・議員会議およびAFPPD運営委員会が開催された。会議には福田康夫・国際人口問題議員懇談会（JPFPP）会長の代理として広中和歌子JPFPP会長代行が参加した。会議にはイランやアフガニスタンを含むアジア・太平洋諸国を中心に24カ国から約80名の国会議員が参加した。中国側もグ・ジー・リヤン全人代委任委員会副議長をはじめ、女性議員を中心に数多くの議員が参加した。会議は上記の10セッションに渡って行われ、アジアの各地でまだまだ女性が厳しい状況に置かれている実態が示された。熱心な討議に引き続き宣言文が採択された。

今回、日本から参加した広中会長代行が開会式で挨拶を述べ、AFPPD運営委員会でも議長を務めるなど日本のプレゼンスを示すことができた。日本のプレゼンスが低下して

いるといわれるがこのようなプレゼンスの低下を食い止めるためには国際社会に日本の国会議員が参加し、発言することが重要な意味を持つ。

日本全体の国益という観点から国会議員が国際的に有効な活動を行えるように見直す必要があるのではないかと強く感じた。(楠本修)

●挨拶

広中和歌子

参議院議員・

JPFPP会長代行

国際人口問題議員懇談会（JPFPP）、および人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長をお務めの福田康夫先生が、日本国総理大臣となられ、公務のため参加できません。国際人口問題議員懇談会会長代行として、福田康夫AFPPD議長、JPFPP会長に代わりご挨拶申し上げます。

本日は、第5回AFPPD女性大

臣・議員会議にご参集賜り厚く御礼申し上げます。AFPPDは人口問題の基礎が女性問題であることを認識し、この問題に熱心に取り組んでまいりました。私自身、1990年にインド・ニューデリーで開催された女性議員会議に参加した懐かしい思い出があります。そこでインドのラジブ・ガンジー元首相やパキスタンのベナジール・ブット議員にもお目にかかりました。このようにAFPPDが人口と女性の問題に早くから注目しその活動を続けてきたことは誇るべきことであると思います。

現在AFPPDの女性議員活動は、AFPPDの常任委員会としての女性委員会となり、活発な活動を続けております。これまで女性委員会が主催するAFPPD女性大臣・議員会議が過去4回開催されましたが、その中で「女性の国会への参加」、「女性に対する暴力の廃絶」、「南アジアにおける少女と早婚」、「女性に対する差別」について議論されてきました。

そしてこの会議に参加したアジア

の国会議員の手によって人口、リプロダクティブ・ヘルス、女性、ジェンダーに基づく暴力の防止などについての数多くの立法がなされました。私たちAFPPDの活動が実質的な成果を生んでいるのです。

今回の会議のテーマは「女性と女兒に対する教育の強化―社会・経済開発への力ギ」です。社会・文化的背景もあり、伝統的に見てアジア地域では女兒に対する教育には熱心ではありませんでした。現在では様々な啓発活動の結果、女性が高等教育を修了する割合も増加してきております。日本のように高等教育就学率は男女逆転するような状況になっている国もありますが、アジア全般を見れば男女格差は厳然として存在し、決して十分な対処がなされているとはいえません。

女性の識字率は、乳児死亡率と非常に密接な関係があることは、すでに証明されています。そして、世界各国のデータを分析すると女性の高等教育と人口転換指数の関係は0・



挨拶をする広中JFPF会長代行

86と非常に高い相関を持っています。これが意味するところは、女性への初等教育の充実、乳児の健康を守るための強力な手段であるということです。そして女性が高等教育を受け社会進出ができるような社会を構築すれば、それはおのずと人口増加の抑制にも繋がるということを意味します。

もちろん女性の高等教育が人口転換の唯一の理由であるということではありません。女性が高等教育を受けることができるような社会環境の様々な要素が、人口の安定化にも強く関わってくるということです。そして女性に対する高等教育の充実、1994年にエジプト・カイロで採択されたICPD行動計画の中で強調された女性の選択権の推進にそのまま繋がります。

つまり、女性に対する教育は2つの意味で非常に重要な意味を持っていることになりました。初等教育はまさしくリプロダクティブ・ヘルスの改善を通して命の尊重に繋がり、中等教育、高等教育は社会開発を促進し、十分に情報を得た上での選択を可能にするのです。

昔語りになりますが、かつて途上国で教育プログラムが実施された時の経験があります。農業技術や所得創出、家族計画などに関する教育を行ったのですが、その際、男性グループに教えた場合と女性グループに

教えた場合では顕著な違いが見られたそうです。

それは男性グループが知識を得てもそれを自らの知識として利用するだけで、波及効果が全くなかったのに対して、女性グループに対して行われたそれは、自分の子どもや仲間に対しては知識が伝達されていたといえます。そして大きな効果を発揮していったのです。

女性は命を産み育む存在であり、命の尊重なくして私たち国会議員の活動も、明るい未来もありえないと確信いたします。今回の会議で行われる討議を大変楽しみにいたしておりますと同時に成功を確信しております。

＜北京公約宣言＞

女性と女兒に対する教育の強化 —社会・経済開発へのカギ—

私たち、23カ国のアジア太平洋の国会議員および大臣は、女性や女兒の教育におけるエンパワーメント（教育機会の改善）に向けた私たちの公約を実行するために、2007年11月27〜28日中国・北京で開催された「第5回アジア女性大臣・議員会議」に参集した。

この公約は以下の認識に基づく

- ・女性や女兒への教育は、目標5「妊産婦の健康」と目標6「HIV／エイズとの闘い」をはじめとするミレニアム開発目標、および国際人口開発会議（ICPD）行動計画の達成のために不可欠である。
- ・教育と意識の向上は女性や女兒を傷つける暴力や人身売買などからの脆弱性と被害の受けやすさを減少する。
- ・世界人権宣言、女性差別撤廃条約、子どもの権利条約、北京行動宣言、ミレニアム開発目標で示された教育への公約を更新する必要性がある。
- ・全ての児童、青年、成人、とりわけ

女性や女兒に向けた無料の基礎的教育のために、取り組みを強化し、より多くの投資がなされなければならない。

- ・エイズに冒された人々、紛争に巻き込まれた女性や児童といった社会から疎外された人々を含む、全ての人のための教育の保障が公約されなければならない。

教育における男女平等のためにはこれまでになされた公約を強化する必要がある。女性や女兒へのあらゆる形態の差別を撤廃するために具体的に期限を定めることを含む行動計画がなければならない。

- ・教育は国家にとって優先事項であり、政府は地域の文化を尊重し、地域のニーズに応じた教育の提供に責任を負う。

私たちは以下の点を認める

- ・女性や女兒への学校教育、学校外教育また訓練への投資は、非常に高い社会経済的利益があり、持続的な開発と経済成長を達成するための最良

の手段の一つとなっている。

- ・教育と訓練は、技能と知識を身につけさせることで女性や女兒の所得獲得能力を向上させる。

教育の機会拡大は、女性や女兒の生活を劇的に変化させ、彼女たちの社会経済開発への貢献度を高める。

- ・女性の識字能力は、妊産婦の健康、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルス、栄養といった保健分野での改善、教育、および政治参加、社会の意思決定の場面で女性のエンパワーメント（女性の権能の向上）のための重要なカギである。

- ・平等、公正、権利に関する意識の拡大は、より良い選択と自立を導く。

さらに私たちは、以下の点を理解する

- ・教育は公的な就学期間や内容に限定されるべきではない。教育の必要性は、学校外教育の機会、広報活動、地域での対象集団別プログラムを通じて、生涯にわたって継続するものである。

- ・政府の提供している教育サービスを

超えた女性と女兒への教育の拡大が必要である。教育機会の男女差別は、根深い文化的偏見、早婚、妊娠、不適切で性差別のある教育内容、男女差別に基づいた教育方法や教育施設によつて教育が行われることで、多くの地域で残存されている。

・(女性のエンパワーメントに対する)抵抗を減らすためには、男らしさや女らしさに関する公開討論などを含む、男女平等に関する教育や情報の共有が有用であり、女性や女兒がその持てる潜在能力を発揮することを妨げているステレオタイプ化した態度と行動を変化させる手段として、広く社会で使うことができる。

女性や女兒への教育に向けた私たちの公約を現実に移すために、私たちは各国国会議員、同僚、政府を啓発し、計画、政策、法律を策定するよう最大限の努力をし、必要があれば政府支出の拡大を提案し、その履行を監視することを誓う。私たちは全ての段階の教育における女性の状

況を再検討し、それに伴い立法や政策を見直すことを誓約する。私たちは以下の内容を含み、履行の際の監視、評価、報告を約束する。

・私たちは、教育を推進するための情報技術の利用機会が平等となるようにする。

・私たちは、HIV/エイズに感染している人々や紛争の影響を受けている人々が平等な教育機会を持てるよう革新的な教育的対応の開発を促進する。これは保健システムと教育システムの密接な連携を確立することで促進される。

・私たちは、女性や女兒への教育を、女性や女兒だけでなく、より広い社会に影響を与える課題を解決するための主流のプログラムと統合されるようにし、そしてそれが私たちの国を経済社会開発に導くようにする。

・私たちは、女性や女兒の能力を販め、彼女たちの潜在能力の発揮を妨げている有害な社会的態度を是正するための教育プログラムを支援する。

・私たちは、いかなる形の人身売買に関わることを非合法化するように政府に要求する。人身売買が女性や女兒に与える負の影響は計り知れない。

・私たちは、女性や女兒が男女平等な地位、教育、雇用機会を享受できるための環境をつくるための啓発努力をより一層拡大する。

・私たちは、女性や女兒の教育の拡大のために資源を動員し、教育計画、政策、法律が全ての関係者との協議の上で構築されることを保証するために最大限の努力を払う。

私たちは、社会的に恩恵を得ていない人々への教育のための資源利用を促進するように国際的援助政策の改善を促進し、同時にそれが様々な関係者にとつての透明性や説明可能性を高めるものとなるよう、啓発することをさらに誓う。私たちは、これらの行動がミレニアム開発目標に貢献することを確信する。

第5回AFPPD女性大臣・議員会議に参加して

広中和歌子 参議院議員・JPFP会長代行

第5回AFPPD女性大臣・議員会議にJPFPを代表して参加いたしました。福田総理の代行ということで大変歓迎を受けました。総理としてもご出席がかなわず残念に感じていると私から申し伝えさせていただきました。

会議は「女性と女兒に対する教育の強化―社会・経済開発への力ギ」をテーマに開催されたもので、女性に対する教育の重要性を改めて再確認する良い機会となりました。

女性に対する教育の欠如が、女性の人身売買や売春などにも繋がっている赤裸々な現実が各国から報告され、アジアの中で女性がまだまだ過酷な状態に置かれているという認識を共有しました。女性の政治参加についていえば、国会における女性の議員比率が20%を超える国は共産圏を中心とした国で、改めて我が国の状況を見ますと、大変はざかしい状況にあります。

かたや、女性の高等教育率が非常に高いにもかかわらず、女性の政治

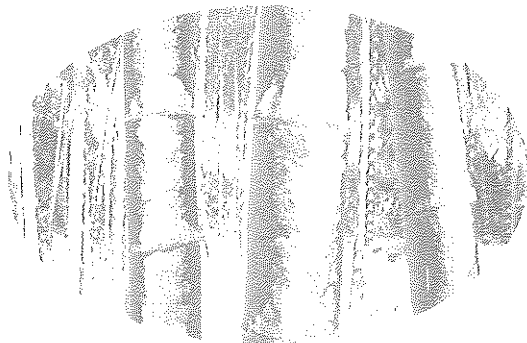
参加が少ない―このような現状をそのまま放置していいのだろうか。女性議員自身が、もっと女性の国政参加に向けて、地方議会の参加に向けて努力する必要があるという思いを深くして戻つてまいりました。

このような会議では、やはり日本が参加することが日本のプレゼンスを示すことにつながり、非常に重要だと思えます。国会開会中であり、私だけ例外的に代行ということで参加させていただきましたが、できるだけもつと議員が参加することができればと思います。

AFPPDの活動は、日本がイニシアティブをとり、実施されてきました。その結果、アジアのほとんどの国に人口と開発に関する国内委員会が形成され、さらにアフリカ・アラブ地域の議連やヨーロッパ地域の議連も立ち上がり、世界的なネットワークを形成するにいたった日本の貢献は非常に大きいと理解しました。

こうしたこれまで先輩議員たちのご努力によって、日本のプレゼンス

が確保されてきたという実績は非常に重要です。人口問題は持続可能な開発の文脈の中に位置づけられおり、環境問題をはじめ食料安全保障など広範な地球規模的課題でもあります。このような活動において日本の議員のイニシアティブをますます大切になつてくると思えます。UNFPAの支援のもと日本の協力が大きな成果を挙げていることが実感される会議でした。



第4回アジア太平洋リプロダクティブ・ヘルス&ライツ国際会議

ヘルス&ライツ国際会議

会議報告

2007年10月29日から31日にかけて、第4回アジア太平洋リプロダクティブ・ヘルス&ライツ国際会議（APCRSH）が、インド中央部に位置するハイデラバードの国際会議場で開催された。会議テーマは「リプロダクティブ・ヘルス&ライツにおけるフロンティアの拡大」であり、以下のような目的を掲げている。

1. アジア太平洋地域における、人権に基づいたリプロダクティブ・ヘルス&ライツ・プログラムへの理解の普及
2. 将来の研究に寄与する新しい論点を開拓し、思春期層を含む幅広い若者の視点からリプロダクティブ・ヘルスの必要性を訴えるプログラムの作成

3. ミレニアム開発目標（MDGs）

達成のため、リプロダクティブ・ヘルスの中心的な役割を強化する啓発活動における様々な関係者との連携会場では、6つのテーマに分かれて以下の専門部会セッションが同時進行した。

- ① リプロダクティブ・ヘルス&ライツの拡大・強化
- ② リプロダクティブ・ヘルスの社会的向上、若者への機会提供とその認識
- ③ 性差の問題…男女平等
- ④ 新たな課題…科学技術、倫理、政策などへの対処
- ⑤ リプロダクティブ・ヘルスのサービすが、不足している領域の焦点化
- ⑥ 妊娠期の安全と、女性のための譲ることのできない権利の確保

この会議には約1200人の関係者が参加して、メイン会場となるハイデラバード国際会議場で、全体会議、専門セッション、ポスターセッションなどが開催された。さらにアジア各地を結んだ衛星会議なども行われ、リプロダクティブ・ヘルス&ライツに関するアジア太平洋地域で最大の会議となった。会場にはブルニーマ・マネ国連人口基金（UNFPA）のプログラム担当事務局次長、ジル・グリアーPPF事務局長をはじめ国際機関代表やNGOの代表、若者グループの代表などが参加し、国際社会と草の根で地域の活動を担っているそれぞれのNGOの交流の場ともなった。

日本からは家族計画国際協力財団（JOICFP）、ジョイセフ、社団法人日本家族計画協会をはじめとするNGOと、独立行政法人国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）などの政府機関が参加しプログラムの開設などを行った。

特にジョイセフは石井澄江常任理



ジョイセフの発表

事・事務局長他3名が参加し、ブー
スの開設を行うと共に、「リプロダク
ティブ・ヘルスにおける男性の参画」
に関する部会セッションで発表を行
うなど積極的な役割を果たした。

国会議員活動に関する部会

「アジア・太平洋におけるリプロダク
ティブ・ヘルスとセクシャルヘルス
に関する政治的コミットメントの強
化」

APCRSHでは国会議員活動に
関する部会も開催された。10月31日
に「アジア・太平洋におけるリプロ
ダクティブ・ヘルスとセクシャルヘ
ルスに関する政治的コミットメント
の強化」をテーマとして、スルタ
ン・アジズUNFPAアジア太平洋
局長が基調講演を行い、ファレモ
ア・サモア国会議長が議長を、モン
ゴル、フィリピン上院議員、オース
トラリア・サウスウェールズ州会議
員、インドネシア、インドの国会議
員がパネリストを務めた。

●会議要約

まず、アジズUNFPAアジア太
平洋局長は基調講演の中で、「アジア
では人口問題を話すことが難しい場
合がある。アフガニスタンから戻っ
てきたばかりだが、そのことを痛感
している。また保健システムにおけ
るガバナンスの問題がまだまだ残っ
ている。UNFPAの事業が毎年ア
ジア各地で行われているが、国会議
員には果たすべき役割がある。参加
者と国会議員の対話を通じて豊かな
実りが生まれることを確信している」と
国会議員活動に対してエールを送
った。

続いて議長を含むパネリストが発
表を行った。ファレモア議長は20
01年に太平洋地域人口開発委員会
議の議長を務めており、太平洋地域
における国会議員活動の現状を報告
し、この太平洋フォーラムがAFPP
Dの一部として機能していること
を報告した。

続いて、モンゴルのオユン議員が
モンゴルの現状を報告した。モンゴ



会議会場

ルでは人口と開発に関する国会議員の国内委員会ができてから妊産婦死亡率、乳児死亡率とも大幅に減少するなど成果を上げ、助産師の助する出産も98%に上っている。ただ人口の1/4が遊牧民であり、遠隔地に居住している場合の介助が難しい。これに対する対処を行うために具体的な立法作業を行っている」と報告した。

インドネシアのトゥティ議員は、家族計画法のもとで既婚者に限定して避妊具が配られており、その結果、若者の中絶が生じていること、また一夫多妻制が今なお認められているのでこれを廃止することが必要であると報告した。インドネシア国会の中で国内議連であるIFPPDが人口開発関連の活動を支えており、人権の観点からリプロダクティブ・ヘルスを推進する必要があると述べた。

インドのマング議員は教育の向上とTFRの減少が相関しているという事実を示し、インドにおける教育の進展と共に出生率が減少している

という報告を行った。

元海軍の将軍であるフィリピンのロドルフォ上院議員は、これまで女性の立場を擁護する活動を行ってきた実績を報告した。カトリックの影響の強いフィリピンでは家族計画に対してキリスト教会が反対しており、様々な困難に直面している。女性の権利擁護の立場を推進してきた同議員も上院議員として最下位当選するなど厳しい政治的な立場に立たされた。ただ、フィリピンでは様々な努力の結果、84%の国民が家族計画を受け入れているなど、人々の家族計画に対する認識は向上してきている。また、女性に対する暴力の排除や女性と子どもの人身売買の防止法を成立させた。また同議員は、大局的な視点から人口問題をとらえなければならぬことを強調し、「人間の活動が環境に与える負荷を計測する方法であるエコロジカル・フットプリント法を使って計算すると、人類の欲望を満たすためには4つの地球が必要となる」と現状に警鐘を鳴らし、

環境負荷の問題に取り組むためにも抜本的に、過剰人口の解消が重要である、と述べた。

フィリピンでは1972年にかつてマルコス政権下で、悪名高き戒厳令が敷かれたが、その間に8つの家族計画関連法案が導入され、年率3・1%の人口増加率であったものが2・1%まで減少した。しかしその後、カトリックの後押しを受けて成立したEDSA革命の結果、2・6%まで増加してしまった。「女性の権利」、「子どもの権利」、「母親の権利」そして「安全な水」の確保が重要であるが、カトリックがリプロダクティブ・ヘルス・サービスマン性に関する健康サービス関連法案に反対し続けている。このカトリックとの対話で問題となるのが生命の定義である。受胎後40日以降や80日以降、これは疑いもなく生命だと思いが、考え方によっては出生してからの生命だという考え方もある。しかし卵子や精子は生命の要素とも呼ぶべきもので、それだけで命として認識す

ることはできない。ロドルフォ上院議員は、その意味では生命の要素と生命を分けるべきではないのかとの考えを示した。そして人間開発に関連する立法によって全てのフィリピン人が利益を享受する権利がある、と述べた。

オーストラリアからはニューサウスウェールズ州会議員であるロバート・オアケシヨット議員が参加し、宗教的原理主義とリプロダクティブ・ヘルスの問題、またリプロダクティブ・ヘルスと保守主義の間を埋めるものがいかなるものなのかという問題提起を行った。そして「全ての人にリプロダクティブ・ヘルスを」という目標は、カイロの国際人口開発会議（ICPD）で決議された事項の中でも最も基本的で具体的な目標であり、リプロダクティブ・ヘルスの充実の重要性を強調した。

(楠本 修)

リプロダクティブ・ヘルスの 推進と保守派——引込み線の重要性

財団法人アジア人口・開発協会 楠本 修

にするためにリプロダクティブ・ヘルスの問題に限定しマクロの立場から議論していきたいと思う。

●リプロダクティブ・ヘルスの目的は？

数多くのNGOが人口と開発分野で活動しているが、例えば財団法人アジア人口・開発協会（APDA）の活動を考えると、APDAはその名前に「人口」と「開発」という二つの分野を掲げ、「人類の明るい未来のために」という言葉を活動の理念として掲げている。

具体的には、「人口の安定化なく人類の明るい未来はない」という認識の下に「人口」を掲げ、次世代の可能性をそぐことなく現世代の必要性を満たす、と定義される持続可能な「開発」を達成することをその目的としている。

この活動の方針から考えれば、むしろ板に、「人口問題への対処なくして持続可能な開発が可能であるならば人口問題を扱う必要はない」という

今回、アジア太平洋リプロダクテ

ィブ・ヘルス&ライツ国際会議（APCRSH）に参加したが、筆者としては第2回のマレーシア会議に続いて2度目の参加となった。筆者の同会議への参加は、国会議員会議への参加が主たる目的であり、また巨大な会議でもあるため、会議の全容を十分にフォローすることは難しい。ただ今回参加した中で気づいたのは、参加者にとってリプロダクティブ・ヘルス&ライツの意味は自明のものとなってしまう、その位置づけが問われるのではないのかとい

う点である。

これは自らを振り返ってみても反省すべき点である。そこでリプロダクティブ・ヘルスの意味や位置づけについて、特に保守派の人々を説得できる論理（＝引込み線）について改めて考えてみた。

ここで議論の前提を整理しておく、本稿では基本的にリプロダクティブ・ライツの問題は扱わない。女性の人権の実現という観点からリプロダクティブ・ライツが位置づけられ、それ自体が意義を持つという考え方があがるが、ここでは議論を簡単

ことになる。しかしながら、原理的にも人口増加の安定なくして、持続可能な開発はありえず、人口問題への対処は最も効果的で、効率が良い分野であり、人間が人間らしく尊厳を持って生きる社会をつくる上で最も基礎的な条件となる分野であるという確信に基づいてその事業を行っている。

このように考える時、言葉は適切でないかもしれないが、持続可能な開発の達成という人類の未来にとっての究極の「目的」を達成するための、「条件」、もしくは「手段」として、人口問題への対処があることが分かる。これは国連の人口専門機関としての国連人口基金（UNFPA）もその事情は同じであろう。国連そのものが第二次世界大戦の連合国である以上、国際的な安定を維持することがその目的である。その中で軍事的な安定を保障するのが安全保障理事会であり、その背景としての経済・社会的発展と安定を形成するのが経済社会理事会である。UNFPA

Aは、経済社会理事会の中で開発を担当する国連開発計画（UNDP）などと並んで位置づけられている。

つまりどのような機関であつても多くの場合、その機関の果たすべき目的が手段として位置づけられる上位の目的があることになる。目的と手段の関係は絶対的なものではなく、その関係性の中で変化するものであるが、どのような組織であつてもその活動の目的と手段を常に意識することが必要だといえる。

このように考えた時、人口問題とリプロダクティブ・ヘルスの関係は、人口問題の安定化に対して最も有効な「手段」として、リプロダクティブ・ヘルスが位置づけられることが分かる。もちろん「全ての人にリプロダクティブ・ヘルスを」というように、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの入手可能性の可否が女性の尊厳や選択の可能性を左右するものであることはいうまでもないし、その意味でいえばリプロダクティブ・ヘルス・サービスそれ自体に意

義があることはいうまでもない。

しかし、APDAを例に、全体的な活動の目的という点から考えるなら、「地球の明るい未来を構築する」が目的に当たり、「人口問題」はその解決すべき重要な基礎条件となり、「全ての人にリプロダクティブ・ヘルス・サービスを」という目標は、人口問題解決のための重要な手段という位置づけになる。

●宗教的原理主義とリプロダクティブ・ヘルス

自戒を込めて思うのだが、活動を熱心に行つて人たちにとって、この自らの活動の位置づけは往々にして見失われがちで、活動そのものが目的となりがちである。例えば、「全ての人にリプロダクティブ・ヘルス・サービスを」という目標は、人口問題に携わっている人たちにとっては疑うべくもない目的となつていていつても良いだろう。このことが達成されることで、妊産婦の健康や乳幼児死亡の改善が期待でき、女性の

選択権も向上することが期待できる。

しかしながらリプロダクティブ・ヘルスが目的となっていて、会議の中で生じる問題もある。例えば、会議の中で「宗教的原理主義とリプロダクティブ・ヘルス」という部会があり、そこに参加したのだが、そこで見られたのは主に「宗教的原理主義がリプロダクティブ・ヘルスを理解してくれない」という嘆きであり、「いかに苦勞しているか」という苦勞話であった。

人口問題への対処というものは非常に現実的な視点に基づくものであり、ある種、妥当性の基準とでもいへべき基準に基づいて行動している。これに対して原理主義の宗教はあくまで宗教的救済に固執する。その意味ではこの両者の間に共通了解をつくる基盤は成立していない。宗教的原理主義の側が彼らの救済に固執する以上、現世主義への理解を求めると難しい。しかも宗教的原理主義は人口が爆発し、その生活環境が悪化すればするほどその宗教的なイデオ

ロギーに固執するという構造を持っている。このような状況を解決する上で絶対条件となるのが人口問題の解決であり、人口問題の解決を果たすためにはリプロダクティブ・ヘルスの普及や家族計画の普及こそが中心的な解決法である。しかし、リプロダクティブ・ヘルスの活動家がそのことを声高に主張すればするほど、宗教的原理主義は自らが理解する教義に固執し、その溝は深まり、解決への途が失われていく。

ではどうすればよいのか。人口問題に携わる現実主義者が、宗教的原理主義者が、彼らの教義に固執する「現実」を理解するしかない。そしてその教義を学び、彼らと共通の理解を形成できる引込み線を見出すしかないのではないだろうか。

この引込み線をつくり上げる努力をしなければ、人口に携わっている人々もまた「現世主義」という救済に固執しているといわれてしまうのではないだろうか。

●保守派による批判

「全ての人にリプロダクティブ・ヘルス・サービスを」というキャッチコピーがもたらす誤解もある。例えば多くのアジア諸国やイスラム圏では婚姻以外の性関係は暗黙のものとして存在するとしても当然公認されたものではない。特に若い未婚の女性に対して性行為を前提としたプログラムを組むことには広い理解が得られているとはいえない。その結果、日本でも中絶が行われ、10代の若い女性が一生罪悪感に悩まされてしまう悲惨な現実がまた絶えない。

私たち人口問題に携わるものは何の違和感もなく、少女へのリプロダクティブ・ヘルスの導入の重要性を理解するが、伝統的な価値観の立場からは批判が出てきってしまう。

アメリカのブッシュ大統領をはじめとする保守派の批判の要旨は、「全ての人にリプロダクティブ・ヘルス・サービスを」という考え方が性モラルの乱れにつながる、というものである。これはアメリカだけでは

く世界的に起こっている批判であり、途上国でリプロダクティブ・ヘルス・サービスを普及させる時の障害ともなっている。

価値観や規範が重要なものであることはいうまでもない。しかしこれに固執することは往々にして悲劇をつくり出す。以前、2002年にブッシュ大統領の人口問題に対する取り組みに対して、「理想論としてのペストチヨイスを主張することが最悪の結果をつくり出してしまふ」と批判した(『人口と開発』81号p.94)。

しかし同時に、保守派の批判にあるように、無定見に対処だけを行えば性規範の崩壊に繋がることも事実である。ではどうしたらよいのだろうか。私たちは保守派を批判すればそれで事足りるのであるか。おそらくそうではなく、なんらかのこのジレンマを解決するための引込み線が必要になつてくぬと思う。

●保守派とリプロダクティブ・ヘルスの引込み線

人口問題に取り組み、「全ての人にリプロダクティブ・ヘルス・サービスを」という目標を掲げて活動している人たちの中に乱交状態やフリーセックスを擁護する人たちはほとんどいないだろう。多くの活動家たちは未成年者の性の乱れを望ましいなどと考えているわけではない。その意味では、性規範に関する観点が、保守派の人々と基本的に大きく違ふとはいえないと思う。そうであるにもかかわらず、両者はなかなか相まみえない。これは、私たち人口問題に取り組むものたちが、自らの感覚の中にある解答を十分に伝えてこなかった結果であるのかもしれない。

では、全ての人へのリプロダクティブ・ヘルス・サービスを擁護する立場から、どのようにこの両者を結びつけばよいのだろうか。

そこにある答えとは、未婚の女性に対するリプロダクティブ・ヘルス・サービスとは、緊急避妊

(emergency evacuation)として位置づけられるべきものだということであると思う。若い女性がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを受けることができずに妊娠し中絶する。または出産する。いずれにしても若い時期に多い誘惑に負けたことで、また社会的に脆弱なため性的な強制を受けたり、性暴力の被害を受けやすい立場にある少女が選択する余地もなく、もしくは不可抗力で強いられた場合に、その少女の人生は大きく制約され、場合によっては一生罪を背負って生きていくことになる。

またHIV/エイズに感染すれば、特に途上国で十分な治療を受けられない条件の下では、その生命すら奪われてしまう。健康であれば、生きていけば、将来に可能性を持っている女性が、一回の過ちで、もしくは不可抗力で、その一生を失うことは決して許されないことだと思う。そこに適切な「緊急避妊」の方法を提示しない限り、不幸な状況が蔓延してしまう。

「緊急避難」はいうまでもなく、決して望ましいことではない。むしろ避けられるなら避けるべきものである。そして本質的にいえばそのような状況が生じないように社会環境や教育を含めた環境整備の努力を続けるべきものである。その意味では決してベスト（最善）ではなく、むしろ未婚者に対するそれは、「ワースト（より悪い）」選択であるかもしれない。

しかしそれがなければ失われる必要のない命が失われる。その意味で絶対に必要不可欠なものなのである。

ワースト（より悪い）選択であつても、倫理や規範を声高に叫び、伝統的な性規範に従つて行動するというベストを主張することで、ワースト（最悪）の状況をつくり出すよりは、はるかにまし（worse is much better than worst）と（う）といえないうらうか。

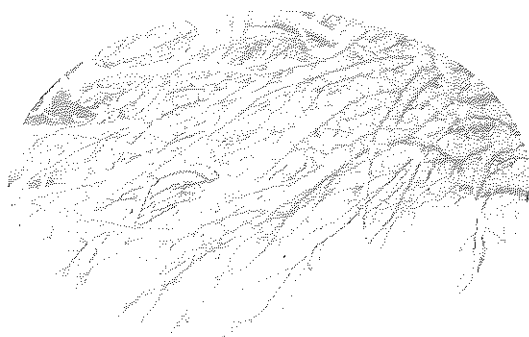
これを社会的に考えればセーフティ・ネットと同じ考え方であろうと思う。これは信念や信仰の問題ではなく、必要に応じた対処の問題であ

らう。そしてこれは保守派の主張する社会規範の再構築と矛盾するものでもない。

人の命が最も重要なものであるならば、その命が守れるようにするのが私たちの使命である。そしてこの点についていえば保守派のほとんどの人たちも納得できるのではないかと思う。

おわりに

会議に参加して、これから人口問題やリプロダクティブ・ヘルスの問題がより大きな広がりを獲得するためには、自分たちの活動の位置づけをNGO自らが改めて行うと共に、それを広く語ることが重要であり、そして反対勢力といわれている人たちの考え方を取り込み、そこに引込み線をつくることが重要なのではないかと強く感じた。



社会的男女関係： 効果的なHIV/エイズ予防戦略の 中核（後編）

国際家族計画連盟（IPPF）南アジア地域局長
マドゥ・バラ・ナース



マドゥ・バラ・ナース

IPPF南アジア地域局長。スウェーデン国際開発庁（SIDA）勤務を経て、1986年より国連女性開発基金（UNIFEM）でアドバイザーを務める。1994年には国連開発計画（UNDP）のHIV/エイズに関する地域プロジェクトに携わり、その後2000年までニューヨークでUNIFEM、国連共同エイズ計画（UNAIDS）のジェンダーおよびHIVのアドバイザーとして勤務、その後UNIFEM地域アドバイザーを経て、2003年より現職。著書に“*And Then She Stirred*”、“*From Tragedy Towards Hope*”がある。

前号（上編）では、過去の失敗の事例を引き、HIV/エイズ対策において、女性に対する配慮がいかに重要であるかを論じた。そして、HIV/エイズ予防をより効果的なものにするために、女性に対する十分な配慮をHIV予防戦略の中核に位置づけるべきであること、またその戦略を持続的に支えるために、個人、地域社会、さらに世代間における物事の見方と態度の変化と行動を変容させることが不可欠であると述べた。さらに、以下今号（後編）では、具体的な解決策を提言する。

HIV/エイズ対策における女性に対する配慮を十分なものとするた

めに、必要なことは以下のとおりである。

- ・ HIV/エイズには、社会的性差によって左右される局面があるという認識を広める——このためには、HIV/エイズ蔓延の社会的・経済的原因とその影響についてのデータを明らかにし、関係者間で共有することが必要である。さらに、そのデータを利用しやすなものとし、感染症流行の社会的性差に関わる問題点について、論議を促進するツールとすることが課題である。

- ・ 既存の態度、行動を変える——HIV/エイズ予防のための次なる

ステップは、性に対する態度と取り組みを変えるようコミュニティを支援し、人々が行動と習慣を変えるようはたらきかけることである。従って学習のプロセスは、この問題に取り組む人々が思考と分析を活発にするために、少なくとも以下の問題をコミュニティの中で取りあげよう支援することから始める必要がある。

- ・女性の不特定多数の性的関係が容認されないならば、なぜ男性には容認されるのか。
- ・女性が性に関する事柄に無知であることは、なぜ純潔の証と考えられているのか。

- ・「真の女性」であることは、男児を産めることとみなされているのはなぜか。

- ・性への侮蔑的な態度は、なぜ女性に対する暴力に繋がるのか。

- ・なぜ女性の「良し悪し」が、彼女たちがする仕事、あるいは強要された仕事によって判断されるのか。

- ・なぜ男性の「良し悪し」は性的嗜好によって判断されるのか。

こうした難問がコミュニティ内でこの問題に取り組む人々によって何度も討論され、課題として取り上げられなければ、実質的な行動の変化を引き起こすことはできず、概念的で理論上のレベルにとどまってしまうだろう。

最後に、前述した全ての提案は、女性のエンパワメントの精神の下でのみ実行が可能となる。前に述べたように、もし女性のエンパワメントが達成され、パートナーに対して「ノー」と言えていたなら、そして女性たちが自らに尊厳を持ち、パートナーとの性生活で「いつ」、「どのように」といったことに関して交渉できていたら、これほど多くの人に感染することはなかっただろう。また、もし女性が、マイクロピサイド^①や女性用コンドームといったHIV予防の機材を入手でき、十分な経済力を持って、自分のアイデンテ

ィティや存在理由を男性に依存することなく、尊厳を持って生きることができたならば、感染はここまで拡大しなかったであろう。

これらの点は、政策立案者、またプランナーとして、今、HIV/エイズに対処する上で非常に重要であり、男性、女性共に21世紀の開発に関わる上で大きな影響を及ぼす。なぜなら、国家の発展は人類の生存と人類を繁殖させ養育する人々にかかっているからである。

これらの問題に対して、南アジアにおける国際家族計画連盟（IPPF）の戦略の方向性は明確である。

- ・女性に健康的な選択をできるようなエンパワメントを促進する
- ・性に関する権利と責任についての教育を若者向けの教育に含めるよう再編する

- ・HIV関連サービスをクリニックで提供する全サービスにおいて、主要部分として組み込む

- ・態度と行動の変化を推進するため

に男性を巻き込む。

悲劇から希望に向かつて

大惨事や危機は人類の歴史を通じて人々を苦しめてきた。しかし、HIV/エイズが引き起こしている危機は他に例を見ない。例えば、奴隷売買も元気で若々しい人々を狙い、おそらく2500万人あまりを殺害、もしくは奴隷として拘束した。しかし、これは4世紀以上にわたって行われたことである。エイズ・ウイルスがアフリカのビクトリア湖岸で最初に発見されて以来、27年が経過したが、このウイルスによって、アフリカだけですでに1100万人以上が犠牲となり、現在、アフリカの2300万人近くの人々がエイズ・ウイルスに感染している。

戦争や紛争は間違いなく壊滅的なものである。2000年にアフリカで起こった戦争の犠牲者を合計すると20万人に上る。エイズは、同じ地域、同じ期間でその数の10倍もの犠牲者を出し、エイズに比べればあら

ゆる惨事が小さく見えるほどの大きな爪痕を残している。私たちは、このような大惨事を食い止めなければならぬ。私たちがなすべきことを示す証拠は十分にある。後続の世代から厳しく糾弾されないよう、解決に向けた決意を固めよう。私たちは、次の世代に対してその義務があるのだから。

【注】

① 原菌を殺す物質（科学物質や抗生物質など）、つまりは殺菌剤のこと。HIV/エイズの文脈では、女性の膣や男性または女性の肛門の中に入れておいて、性感染症やHIVの感染を阻止するような物質（錠剤・ゼリー状・シート状・スポンジ状のもの）のことである。これはいくつかの優れた特性を持つており、その普及が期待されている。

② 女性が自分の選択で使える…性交渉に関して主導権のない女性が、パートナーの知識・合意に関係なく、HIV感染リスクを自らの手で下げることができる予防器材の1つとして、その効果が期待されている。2006年現在、

世界の新規HIV感染の40%が女性に起こっている。3年で250万の感染が防げれば、1年間の女性の感染者数がおよそ46%も減少することになる。

② 安い・マイクロピサイドは、安価で販売されることが期待されており、必要な地域に安く普及させることができる。③ 使用方法が簡単・簡単に使うことができるので、安全な性交渉への積極的な取り組みを促進することも期待されている。また、感染している女性または男性が膣内または肛門内に使うことで、安心感が高まり比較的完全に性交渉を行うことができ、ただでさえ精神的な負担の大きい感染者の選択肢を増やすことに繋がり、精神的負担を減らすことができる。

<http://www.003.upp.so-net.ne.jp/shout/aidsrvaccine.html>よりAPDAが要約。

保健サービスが最も届きにくい人々のために： ウガンダ北部グル地域における避難民を対象と した活動に関するフィールド・レポート

IPPF資金調達オフィサー
中村 百合

今号では、ウガンダ家族計画協会 (FPAU—IPPFの加盟協会) が実施するウガンダ北部グル地域における避難民を対象とした活動をご紹介します。

ウガンダ北部における紛争の歴史

ウガンダは、世界の最貧国の一つ (2006年の年間1人当たり所得は300米ドル) です。また、平均寿命は49歳と短く、人口増加率は3.3%と世界で最も高い国の一つです。最新の「国連開発計画 (UNDP) 人間開発報告書2007/2008」によると、人々の生活の質や発展の度合いの目安とされる、人間開発指標 (HDI) は、177カ国中154位と、サハラ以南アフリカ諸国平均よりも低くなっています。これは、過去30年間にこの国が経てきた複雑な歴史の結果ともいえます。

同国は、ルワンダ、コンゴ民主共和国、スーダンという政治的に不安定な国と国境を共有しており、こう

した隣国との関係がウガンダ国内の政治に大きな影を落としてきました。ウガンダとこれらの国々の間では双方に難民が押し寄せました。1971年に始まったアミン前大統領時代には、30万人の人々の命が犠牲になったといわれています。ムセベニ現大統領の下で安定してきたとはいえ、北部では、1987年以後20年にわたり、「神の抵抗軍 (LRA)」という反政府武装勢力と政府軍の間で凄惨な紛争が続けられてきました。

この紛争のために、北部に住む人々は苦難を余儀なくされました。夜毎に村を襲う兵士によって、女たちはレイプの的となり、子どもたちはさらわれ、多くの人々が殺されました。さらわれた子どもたちは、少年兵としての訓練を受け、銃を持ち、自分の村に戻って両親を殺させられるなど、筆舌に尽くしがたい行為を強いられました。兵士の奴隷として強制的に相手をさせられ身ごもったり、銃を持って少年と同じような活



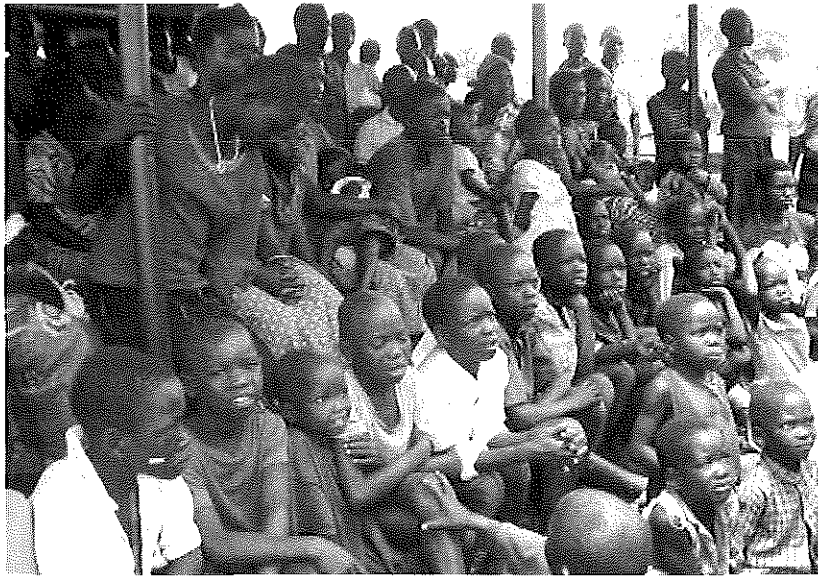
グービー避難民キャンプ (グル、ウガンダ北部)

動をしていた少女兵もいます。この20年間に同地域における避難民の数は、160万〜200万人におよび、毎月数千人もの人々、合計すると、50万人にも及ぶ人々が殺され、拘束されたままの子どもと女性が1000から3000人程度いるものと推定されています。

停戦合意から和平交渉へ

昨年夏に政府軍と神の抵抗軍の両者間で停戦合意が成立しました。その後、隣国であるスーダンの仲介により、両者間で和平交渉が続けられています。最近、神の抵抗軍の幹部が人々に謝罪したり、村に帰るようラジオを通じて指示したというニュースも伝わるなど、和平ムードは高まっているとはいえ、避難民たちが村に帰れる条件が整ったと自信を持って思えるまでには至っていません。将来に不安を抱く人々は、自分の村に戻る決心がつきません。多くの人々が避難民 (IDP) キャンプで生まれ、外部からの全面的な援助に

頼って生きてきたため、帰還して自活するのに必要となる自信と技術 (農業技術等) はありません。そのため、村に帰還する一歩手前の段階として、避難民キャンプと村の中間にあたる「帰還者キャンプ」が設けられました。帰還者キャンプは、新しいところが多く、水、教育、保健施設など生活に最低限必要な施設が十分整っていません。中には帰還者キャンプを経ずに直接村に帰る人々もいますが、現在は避難民キャンプからひとまずこの帰還者キャンプへの移住が国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) などの指揮の下で進められています。しかし、かつて多くの「神の抵抗軍」の兵士たちが村人を襲うために潜んでいた草むらには、現在もなお (白昼であつてさえ、不気味な雰囲気) が強く漂っています。グルは、首都カンパラから車で4〜5時間の距離ですが、ウガンダ南部の人々にとっては、依然としてその地名を聞いただけで恐怖に身震いするような危険な場所なのです。



FPAUが実施する教育プログラムを見に集まった人々
(クービー避難民キャンプ、グル、ウガンダ北部)

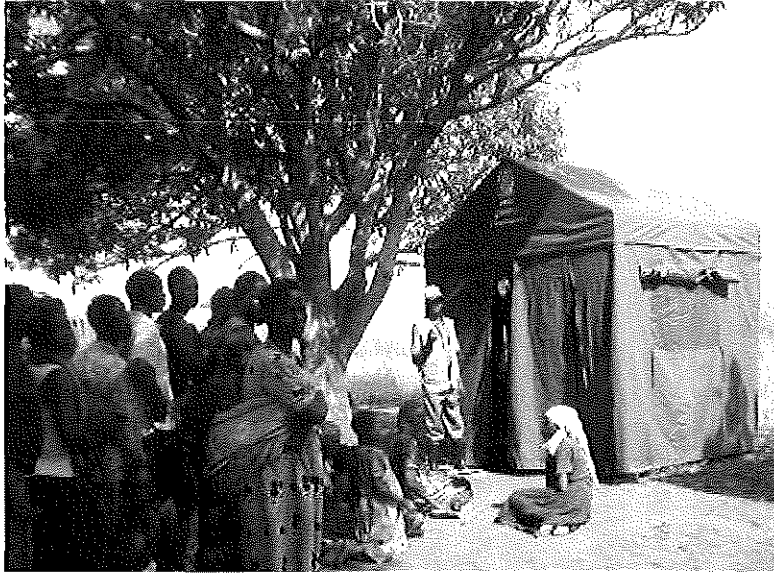
避難民の生活とウガンダ家族計画協会 会の活動

グルの避難民は、劣悪な環境の中での生活を余儀なくされてきました。劣悪な保健衛生状況（保健衛生サーブिस・施設―例えば安全な飲料水―の不足、遠隔地にしかないクリニツク、キャンプの過密状態のために瞬

く間に蔓延する伝染病）、恒常的な食糧不足、女性や子どもに対する性暴力や搾取の横行、経済・教育機会の不足、永年にわたる援助依存文化・体質、心理・感情・精神障害、ポスト・トラウマ・ストレス（PTSS）障害などの問題があります。また、グルにおけるHIV感染率は9%と、ウガンダの全国平均（6・4%）に比較して高くなっています。グル在住の若者の多くは、HIV予防法（コンドーム利用）を知っていますが、その入手は困難で、また入手できる場合でも女性が男性にその利用を交渉するのは容易なことではありません。多くの子どもが戦争やHIV／

エイズ関連の理由で両親を亡くしました。このように、避難民は貧しく、永年にわたる戦争の深い傷跡に苦しみ、病気・飢え・渇き・暴力や搾取・死の恐れにおののきながら、日々を過ごしていますが、これらを癒すための公的サーブिसにはほとんどアクセスできません。

今年創立50周年を迎えたウガンダ家族計画協会（FPAU）は、こうした環境の下でキャンプに住む避難民を対象として、保健医療サーブिसを提供しています。サーブिसの提供にあたっては、コミュニティの参加と人々のエンパワメントをはかっています。具体的には、若者（例えば前少年兵）をピア・エジュケータ―やコミュニティに根ざしたサーブिस普及員として訓練し、活用するという、若者の若者による若者のための家族計画とHIV予防を含むリプロ・ヘルス関連サーブिस・教育の提供、伝統的な歌や踊りを活用した保健教育と娯楽を兼ねたエジュ・テイ



FPAU出張クリニックの順番を待つ人の長い列
(ウオー帰還者キャンプ、ウガンダ北部、グル)

ンメントの実施、アウトリーチ（出前診療）による基礎医療（予防接種やマラリア治療等）とリプロ・ヘルス・サービスの実施等を行っています。

ウガンダ家族計画協会（FPAU）の活動によるこれまでの成果と今後の課題

FPAUは、他が届いていなかった辺境地に住む脆弱な避難民にサービスと情報を届けることを可能としました。例えば、グル中心部から35キロほど離れた奥地に新設されたウオー帰還者キャンプでは、FPAUは唯一の保健医療サービス提供者として、人々の健康を支えています。避難民の人々からFPAUの活動は大変歓迎されています。その理由は、リプロ・ヘルス関連サービス・情報が得られるようになったことはもちろんのことですが、以下のようなものがあげられます。

・人々の基礎医療ニーズ（マラリア治療や予防接種）も満たしている。

・避難民が、プロジェクト計画や実施に参加することによって、自分たちの生活を向上させるために必要な能力が向上し、自分の生活とコミュニティの建て直しへの希望と自信がわき、その動機付けにもつながっている。

・他に教育と経済的機会をほとんど持たない避難民の若者が、ピア・エデュケーターやサービス普及員として教育を受け、プロジェクトに参加することにより、自信を高め、自分たちがコミュニティのために働き、実際に役立っているという実感を得ている。

・FPAUが実施する娯楽と行動変容コミュニケーション（BBC）活動を合わせた活動（エジュ・テインメント）は、娯楽の機会が少ない避難民の心を癒す貴重な効果もあり、毎回心待ちにされている。

FPAUは、対象キャンプにおける出前診療によって、リプロ・ヘルスを中心とした保健医療サービス・

情報を人々に行き渡らせました。しかし、今後さらに、和平交渉の進展とそれに伴う状況変化に合わせながら、人々の他のニーズ（例えば、出前診療の回数増大、収入創出活動の実施、トラウマ・退屈・欲求不満解消支援、孤児や前少年兵を対象とした特別プログラムの実施）にも対応していかなくてはなりません。現在、FPAUは、持てる少ない資源で最大限の効果をあげるための具体策を検討しています。

ウガンダ北部に完全な平和が訪れたら、その復興には健康で自信に満ちた人々が欠かせません。今後モIPPFの加盟協会であるウガンダ家族計画協会（FPAU）は、草の根で人々と共に人々の健康増進とエンパワーメントを目指して地道な活動を続けていきます。

国際家族計画連盟（IPPF）とは

IPPFは、152カ国の加盟協会を結ぶネットワークで、180カ国で活動する世界最大級の国際NGOです。セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスとライツ（性と生殖に関する健康と権利）分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動しています。



From choice, a world of possibilities

世界エイズデーシンポジウム

「感染症問題に取り組むことは、 豊かな生を営むためのツール」

—世界エイズデー・若者によるシンポジウム開催—

12月1日の世界エイズデーにあたって、若者が中心となった生と性について考えるシンポジウムが都内の国際協力機構（JICA）地球ひろばで開催された。若者にとって身近な「性」や「生きる」という問題を、一人ひとりの日常的な視点から考えると共に、世界で深刻な影響を及ぼすHIV／エイズ等をめぐる感染症の問題などグローバルな視点からも考える機会となった。会場には、学生など若い参加者を中心に150名ほどが集まり、性をめぐる感染症対策の啓発活動がどのように行われているか、カンボジアやニカラグアでの具体的な事例と共に、日本での活動を続ける若者グループや保健所の取り組みなどが紹介され、参加者は熱心に耳を傾けた。

JICA、wAids2007実行委員会（全国でエイズ対策に取り組む若者グループのネットワーク）、国連人口基金（UNFPA）東京事務所が共同で開催したシンポジウムでは、来日中のプルニーマ・マネUN

FPA事務局次長が基調講演を行った。マネ事務局次長は「エイズ感染によつて大人になるチャンスを失う若者が増えている中、若い人々の生と性に関する選択肢を広げる環境づくりが必要である」と説明し、「家族、学校、職場、メディア、政府など多くの場面で働きかけを行いながら、差別や偏見を撤廃する行動が必要である」と訴えた。特に、今回のシンポジウムを実施した若者グループの活動を高く評価し、「習慣を変える力こそ、若者が持っている力である」と訴え、日本でも若者の活動がより活発になることを期待すると語った。

基調講演の後、国内外のHIV／エイズに関わる様々な現場で活躍する若いパネリストたちによるディスカッションが行われた。ディスカッションでは、生と性のあり方に関する若者の悩みに触れながら、現在、国内外で行われている様々な取り組みが紹介された。

パネリストの一人、カンボジア家族計画協会のバー・チボン事務局次



パネルディスカッションでは国内外で感染症予防に取り組む活動が紹介された

長は、カンボジアで起きた見合い婚に関するエピソードを紹介した。カンボジアの若者の間では感染症に関する情報が十分になく、また従来からの伝統的な婚姻習慣が残っていることから、若くして亡くなった一人の女性にまつわる悲劇的なケースを紹介し、海外支援などを受け感染症予防活動を続けていくことの重要性を語った。

また感染症予防の取り組みを実施している青年海外協力隊活動について、青年海外協力隊OGの工藤典子さんは、若者が同じ立場の仲間（ピア）を通して主体的に感染症予防などに取り組む「ピア・エデュケーション活動」について説明し、ニカラグアで地元青少年クラブと一緒にやって予防啓発の試みを続けた事例を紹介した。

国内での活動を紹介した篠原裕美UICOM委員長は、大学祭などへの出展や街頭でのキャンペーン活動等を通じて若者の性に対する意識を高めていった活動事例を語った。また

豊島区池袋保健所の保健師工藤奈々美さんは東京都や池袋周辺地域の感染症データを利用しながら、特に国内でのエイズ感染に関する状況を説明し、若者がエイズに関する情報に身近に触れるような場作りについて池袋保健所の取り組みを紹介した。

国内外のエイズ予防対策活動で熱心に活動を続ける根本努WA ds 2007国際渉外担当は、「新たにHIV感染を知った人のおよそ70%は30歳以下の若者」との厚生労働省エイズ動向委員会の報告を説明しながら、若者の取り組みの重要性を強調。途上国の問題として捉えられがちな感染症予防活動に国内で取り組む意義として、「感染症問題への取り組みを通じて多くの仲間や関係を広げることができた。こういった感染症予防活動は、豊かな生を営むためのツールとして捉えられると思う」と若い人たちに活動の意義を語った。

パネリストたちの活動を聞き、身近な活動が世界へ広がる可能性を秘めていることを感じた多くの若い参



熱心に耳を傾ける若者の姿が目立った

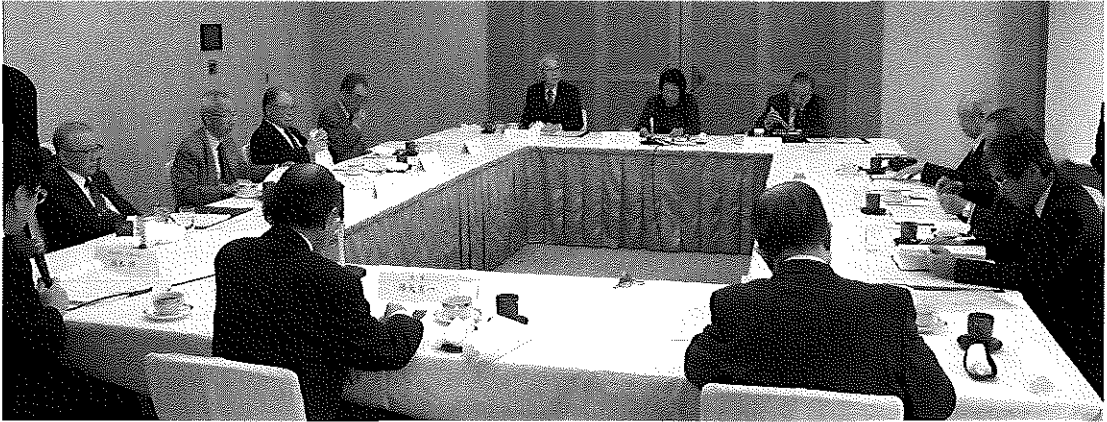
加者から、具体的な活動方法やその効果に関する質疑が熱心に行われるなど、シンポジウムは今後の運動が広がり行く可能性を感じさせるものとなった。

(竹本将規)



APDA理事会・評議員会開催

平成20年度事業計画・収支予算などを承認



APDA理事会

(財)アジア人口・開発協会（APDA）は、12月7日、都内のホテルで理事会・評議員会を開催し、「福田康夫前理事長の退任に伴う措置」、「理事の退任及び就任」、「平成20年事業計画・収支予算」について審議、承認された。今回承認された事業計画に基づき、2008年（平成20年度）の事業が実施されることとなる。

その他に「基金の運用」、「基金の増額」、「事務所所在ビルのオーナー変更」等についても報告が行われた。

福田康夫前理事長の理事長退任を受けて、当協会「寄附行為」第19条に基づき、清水嘉与子副理事長が理事長職を代行すると共に代表も兼務するという措置を取ってきたが、理事会で協議した結果、「現状では清水副理事長に大変なご負担をおかけすることになるが、それが最善の選択である」として、改めて清水嘉与子副理事長に副理事長のままAPDAを代表していただくことが議決された。

また、今回の評議員会を前に、これまで理事として当協会の活動をこ

支援くださった東京電力株式会社役員の方、館長理事（前副社長、現常任監査役監査役会会長）の同社代表取締役副社長退任に伴い、APDAの理事の退任届を提出した。館長理事は後任として東京電力副社長鼓紀男（つづみ・のりお）氏を推薦し、評議員会で鼓紀男氏の理事就任が審議され、全会一致で承認された。

また、平成20年度の事業計画・収支予算が協議・承認された。2008年は日本が北海道洞爺湖でのサミット・主要国首脳会議で議長国となることや第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）開催国となることから、これら会議に人口問題の重要性を強く訴えることを考慮して、毎年主催しているAPDA会議等の国際会議を実施したいと説明した。

APDA会議では、「気候変動と感染症、人口」あるいは「人口増加と環境負荷の増大」をテーマとして、アジア各国からの参加国議員による意見集約を行うことを目的とし会議を開催、また日本政府信託基金



APDA評議委員会

(JTF) 事業では、G8サミットで人口・保健分野の協議を進展させるためにG8諸国、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)代表、人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム(AFAAPPD)代表、国際人口問題議員懇談会(JFPF)メンバーを中心として、「G8サミットに向けたG8加盟国およびFAAPPD・AFPDPD代表議員による対話(仮)」を開催したいと説明した。

また、2008年から11年にかけて4カ年計画として、JFPF会員の国会議員に聞き取りを行う計画を発表。これは、少子高齢化や年金問題といった国会議員が選挙区で直面している問題を明らかにし、国際的協力の課題と有機的に連携させることで国会議員の人口問題に対する取り組みを活性化させることを目的としているものである。

理事会および評議員会では、「これら事業内容について日本のみならず海外で会議を実施し、海外での啓発

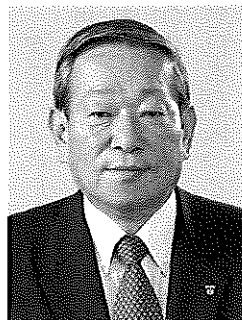
活動の強化をあわせて考慮するのが必要ではないか」などの意見が出され、事業内容が承認された。今回承認された事業計画に基づき、2008年(平成20年度)の事業が実施されることとなる。

新理事の略歴は次の通り。

●新理事

■ 新理事 紀男(つづみ・のりお)

昭和21年生まれ。



早稲田大学第一法学部卒業後、東京電力株式会社に入社。秘書部長、理事立地地域本部立地部長兼環境部、取締役立地地域本部副本部長、常務取締役原子力・立地本部副本部長を歴任。現在、同社取締役副社長。

JFPF臨時総会・総会開催



進行を務める高橋副事務総長（左）、広中会長代行（中央）、中山最高顧問（右）

福田康夫JFPF会長の首相就任を受け、JFPF臨時総会開催（10月16日）

去る7月の参議院選挙および福田康夫JFPF会長の首相就任に伴い、国際人口問題議員懇談会（JFPF）臨時総会が10月16日に開催され、主に役員人事について協議が行われた。長年にわたってJFPF事務総長を務めた清水嘉与子APDA副理事長の参議院議員勇退に伴い、高橋千秋・副事務総長が議事進行を務めた。

まず最初に、福田会長に代わり広中和歌子会長代行が開会挨拶を行い、岸信介・元首相、福田赳夫・元首相、羽田孜・元首相、小泉純一郎・元首相、安倍晋三・前首相に続く、JFPFからの総理大臣の誕生を、共に人口問題に関する活動を行っている国会議員として、党派を超えてお祝いを述べた。

続いて協議の結果、福田会長が人口問題に深くコミットされており、純然たる国会議員の人口と開発に関する研鑽の場であるJFPFは総理

の兼職禁止規定に該当しないことから、会長職はそのまま福田会長総理在任中は広中会長代行がJFPFを代表することが議決された。また南野知恵子JFPF副会長が事務総長に就任し、福島豊JFPF副幹事長が国内対策委員長を兼任することが満場一致で議決された。

次に、JFPF会員拡充の働きかけと活動の活性化について協議がなされた。現在、財政構造改革の中でODAが減少の一途であり、これ日本で日本が保ってきた国際的なプレゼンスに大きな影を落とし始めているとの見解から、これまでの実績をこれから活用するためにも、まず国内での国会議員活動を活性化させ、その活動を日本の政策に反映させ、日本と世界が共に持続可能に共栄できる社会を構築する必要があるとの意見がなされ、与野党を問わず努力をするということが決議された。

最後に、事務局から8月28日から9月1日かけて実施された「TICADIVとG8サミットに向けた、持

続可能な開発のための人口・保健・地域相互扶助能力構築に関するアフリカ・アジア国会議員対話プログラム」の報告がなされた。このプログラムはJFPF事務局を務める「財団法人アジア人口・開発協会（APDA）」と「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の共催で開催したもので、「人口と開発に関するアフリカーアラブ議員フォーラム（FAAPPD）」の議長、役員を中心にアジア・アフリカ20カ国の代表議員が参加した。会議にはJFPF会員議員および日本・アフリカ連合（AU）友好連盟議員も多数参加し、アフリカ開発の課題であるHIV／エイズ問題と人口問題の安定化、そして日本とアジアの経験の移転について協議を行った。

都内と群馬県の視察では、戦後の新生活運動と公衆衛生の改善、水源涵養林や伊香保温泉の湯口権など、限られた資源を共同体で守ってきた日本の経験について話を聞き、参加者から好評だったことを報告した。

同会議で採択された提言文は、提言をTICADならびにG8サミットに反映させるよう与野党を問わず働きかけを行うことが決議された。福田康夫JFPF会長も提言文採択に参加しており、来年のG8サミットとTICADIVに向け、人口問題と保健分野に関する議論の進展が期待される。

外務省からは、UNFPAとIPPFに対する来年度拠出金について説明がなされ、大江博・外務省国際協力局参事官は、全体のODAが減額する中で特定の国連機関だけ拠出を維持することは極めて難しいのが現状だが、人口問題の重要性は十分承知しており、人間の安全保障信託基金や補正予算で対処するよう努力を続けているとの説明がなされた。

●参加者

JFPF：

中山太郎・最高顧問（衆・自）、広中和歌子・会長代行（参・民）、南野知恵子・副会長（参・自）、逢沢一郎・幹事長（衆・自）、高橋千秋・副事務総長（参・民）、小宮山洋子・幹事（衆・民）、小池百合子（衆・自）、神風英男（衆・民）、加藤修一（参・公）、川田龍平（参・無所属）各議員。西村明宏（衆・自）、中川昭一（衆・自）、三ツ林隆志（衆・自）、坂本由紀子（参・自）、増子輝彦（参・民）、谷川秀善（参・自民）、松谷清（参・無所属）各議員は代理出席。

外務省：

大江博・国際協力局参事官、大菅岳史・多国間協力課長、大田賢・多国間協力課事務官

UNFPA：

池上清子・東京事務所長、上野心よう・東京事務所長代理



左から南野事務総長、広中会長代行、中山最高顧問

ブルニーマ・マネUNFPA事務局長を迎え、JFPF総会開催（11月30日）

2007年度最後のJFPF総会が11月30日、来日中のブルニーマ・マネ国連人口基金（UNFPA）事務局次長を迎えて開催され、事業経過報告および来年度の事業計画・予算、JFPF役員人事等が協議された。

広中和歌子JFPF会長代行は開会挨拶に続き、本年度JFPF事業経過報告の中で、11月27日・28日に中国・北京市で開催された第5回女性大臣・議員会議の参加報告を行った。同会議は「女性と女兒に対する教育の強化―社会・経済開発への力ギ」というテーマのもと、中国の国に当たる全人代の国際会議場で開催され、中国のグ・ジー・リャン全人代委任委員会副議長をはじめ、アジア・太平洋諸国を中心に24カ国から約80名の国会議員が参加した。

広中JFPF会長代行は、同会議に福田康夫JFPF会長の代行で参

加し、「女性に対する教育の欠如が、女性の人身売買や売春などにも繋がつている赤裸々な現実が各国から報告され、女性に対する教育の重要性を改めて再確認する良い機会となった」と報告した。また、このような国際会議に日本がもつと積極的に参加し、日本のプレゼンスを示すことは非常に重要であるとの感想を述べた。

この点に関して、小池百合子議員からも、国際会議での日本のプレゼンスが非常に希薄になっているのを実感し、以前は「お金を出すけど顔は見えない」と言われていたが、「お金も減り、顔も見えない」状況になりつつあるとの指摘があった。中山太郎JFPF最高顧問は、特に開発途上国の国会議員が、資金や議会の事情で国際会議への参加が難しいことに触れ、国連主導でTV会議を開くことを提案した。また、11月にエジプトのアレクサンドリアで開催された日本・アラブ対話フォーラムで座長を務め、従来の外交的な考え方



挨拶をするマネ次長（右）と池上東京事務所長（左）

の中に人口問題を取り入れたことを報告した。

続いて、役員人事では、自民党以外の副会長が空席となっていたため、福島豊 JFPF 副幹事長・国内対策委員長が公明党を代表し、小宮山洋子 JFPF 幹事が民主党を代表してそれぞれ副会長に就任し、加藤修一議員が新たに幹事に就任することが全会一致で決議された。また、超党派組織という観点から、社民党や共産党議員にも積極的に働きかけを行うことが合意された。事務局からは平成20年度事業予定・予算・活動方針について説明がなされ、承認された。

最後に、ブルニーマ・マネ UNFPA 事務局次長から、福田会長の総理就任のお祝いと共に、日本の国会議員の30年以上にわたる UNFPA への支援に対する御礼が述べられた。カイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）行動計画の推進において、これまで日本が果たしてきた大きな役割を高く評価し、来年日本

が議長国を務める洞爺湖サミットおよび TICAD IV で、主要な保健分野の議論が進展し、今後も日本が国際社会において大きな影響を与え続けていくことへの期待を表明した。

●参加者

JFPF :

中山太郎・最高顧問（衆・自）、広中和歌子・会長代行（参・民）、南野知恵子・事務総長（参・自）、高橋千秋・副事務総長（参・民）、小宮山洋子・幹事（衆・民）、小池百合子（衆・自）、加藤修一（参・公）、秋葉賢也（衆・自）、轟木利治（参・民）各議員が参加。神風英男（衆・民）、福島豊（衆・公）、外山斎（参・民）、三原朝彦（衆・自）、西村明宏（衆・自）、山際大志郎（衆・自）、平野博文（衆・民）、三ツ林隆志（衆・自）、円より子（参・民）、増子輝彦（参・民）、谷川秀善（参・自）各議員は代理出席。

UNFPA :

ブルニーマ・マネ事務局次長、池上清子・東京事務所長

外務省 :

鶴岡公二・地球規模課題審議官、大菅岳史・多国間協力課長、大田賢・多国間協力課事務官

人口・開発・食糧を考える

佐藤 隆 著



故 佐藤 隆 衆議院議員

(さとう たかし)

元農水大臣、国際人口問題議員懇談会（JFPF）元代表幹事、国連開発計画（UNDP）元顧問、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）初代議長、（財）アジア人口・開発協会（APDA）創始者・元理事長、国連平和賞受賞。



（財）アジア人口・開発協会（APDA）は、今年2月、設立25周年を迎えた。APDAの原点は、国会議員活動を通じて「人口と開発に関する諸問題」の解決に取り組み、人類と地球の平和な共生を実現することにある。人口と開発問題を解決することの重要性がますます高まるこの機会に、改めてAPDA創設者であり、この問題に献身的に取り組んだ故佐藤隆氏（元農水大臣、AFPPD初代議長、元APDA理事長）がその思いを記録した著書「人口・開発・食糧を考える」を取り上げ、8回に分けて連載し、ある国会議員の視点と先見性、その足跡を再録してみたい。同書はすでに絶版となっており、再刊を望む声が強いため、ここに取り上げたものである。（役職・表記等は著作のままで掲載）

7 メキシコ国際人口会議と国連平和 賞受賞——新たな出る出

メキシコ国際人口会議

一九八四年八月八、十四日、メキシコにおいて国連主催の国際人口会議が開催された。

一九七四年にブカレストで開催された世界人口会議から数えると、名称こそ変わっているものの、人口を議題とする政府間会議としては、メキシコ会議は二回目と言える。

一〇年間で世界はずいぶん変わったな……。

これがブカレスト会議にも出席し、またメキシコ会議にも出席した私の、率直な第一印象だった。

一〇年間の変化の最も典型的な表われが、中国演説だった。

ブカレスト会議においては、中国代表は、帝国主義や覇権主義に対抗するには人口は多い方がよいと述べ、これは、当時のアフリカ、中南米などを中心とする第三世界の強力な代

弁でもあった。

ところが、メキシコ会議においては、中国代表の演説は自国の人口事情を淡々と語り、またそれだけに説得力もあつた。というのは、すでに中国は人口増抑制と経済開発を重要政策として強力に推進しており、その成果として、一九七三年に二・〇八九％（三三・五年で人口が倍増する）だった人口増加率が一九八三年には一・一五四％に低下していることを紹介、またこの出生率低下により、国民の生活水準が向上したことを紹介したのである。

一〇年ひと昔ということばがあるが、まさにこのことばどおり、一〇年間の年月の間に、世界の人口・開発・食糧に対する考え方は着実に変化したのである。というより、各国の認識が格段に深まったといった方が適当かもしれない。

私が尽力してきた国内・国際活動も、時間はかかったが、資するところがあったということになる。たしかに、人口・開発・食糧に関する

国際活動は時間がかかる。これは、ひいては議員活動、あるいは政治活動そのものがそうかもしれない。だが、愚直なまでに誠実な努力を積み重ねていけば、必ず成果はでてくるものなのだ。

中国演説を聞きながら、私はまさに感無量であつた。

人口問題は社会経済開発と一体化したものとして、そのなかで解決されなければならないという原則が述べられたのはブカレスト会議でも同じだったが、メキシコ会議において強調されたのは、社会経済開発という幅広い分野のなかでも、女性の地位の向上、生活の質の改善、教育の向上といった、国民の生活に直結した分野だった。

メキシコ会議の概要を、ブカレスト会議との比較も混じえながら述べてみよう。

ブカレスト会議参加国は一三六カ国だったが、メキシコ会議にはこれを一三カ国上回る一四九カ国の政府代表が参加、国連機関や非政府機関

(NGO)の代表、および報道関係者までを含めると、参加者は約三千人にのぼった。

また、ブカレスト会議時の一九七四年の世界人口の年間増加率二・〇三％に比し、メキシコ会議時の一九八四年には、一・六七％に低下している。世界人口の伸びは鈍化したのである。

とは言っても、この一〇年間で世界人口は七億七千万人増加し、四七億六千万人となった。増加率はやや減少したものの、絶対数は増えており、この絶対数の増加は今後も着実に進行する。

人口・開発・食糧の問題が決して解決されたわけではない。メキシコ会議は、ブカレスト会議から一〇年間の成果を確認し合ったうえで、新たな前進を誓い合った場といえよう。

また、日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官の演説のなかで、日本の高齢化問題についての言及があったのが注目された。

高齢化問題は日本のみでなく、最

近出生率が低下している中国をはじめ、今後出生率が低下していく開発途上国が必然的に将来直面しなければならぬ問題である。

人口問題は、一つが解決されるとそれが他の問題の発生要因になるという、やっかいな課題であり(たとえば、出生率の低下は人口の高齢化をひきおこす)、また永遠の課題とも言える。

最終日「国際人口会議勧告」が採択された。

人口と開発に関する国会議員世界委員会(グローバル・コミッティー)

メキシコにおいて、国際人口会議に引き続き、「人口と開発に関する国際議員会議」(八月十五〜十六日)が開催されたことも特記しておかねばならない。

「人口と開発に関する国会議員世界委員会」(Global Committee of

Parliamentarians on Population and Development, 略称GCPD、通称グ

ローバル・コミッティー)は、福田赳夫元首相が会長を務め、本部はニューヨークにある。

私が議長を務めるエイシャン・フオラムも含め、世界各国あるいは地域にある、人口と開発に関する議員組織を総括する、まさに世界的な議員組織がグローバル・コミッティーと言えよう。

そのグローバル・コミッティーが主催して、メキシコで開かれたこの「人口と開発に関する国際議員会議」には、世界の六〇カ国の国会議員が出席した。私も、エイシャン・フオラムの議長として参加した。

一〇年前の一九七四年、岸信介先生が中心となって世界に先駆けて結成した「国際人口問題議員懇談会」という、人口と開発、食糧の問題に国会議員が取り組むべしという信念と情熱は、ここメキシコにおいて、福田先生を会長として結実したと言えよう。

福田先生の会長挨拶は、人口と開発に関する問題に立法府の議員が参



人口と開発に関する国際議員会議を終え記者会見に臨む筆者（右から2人目＝於メキシコ）

加し協力することの重要性を強調し、またこれが世界平和と人類の幸福につながることをうたった、見識と格調の高いものだった。

また、私は「アジア地域グループよりの報告」と題した演説を行ない、このなかで、高齢化問題に触れた。出生率の低下は人口の高齢化をひきおこす。だからといって、出生抑制をおろそかにしてよいということにはならない。この困難さに言及したのである。

さらに、グローバル・コミッティ―最終日、「人口と開発に関する国際議員会議行動計画」を採択したが、この「行動計画」は、私も起草委員メンバーとして参加し、作成したものだ。

ここで特記しておきたいのは、前文第一の、「人口と開発政策の最終目的は生活水準と、個人、家族の福祉を向上させることである」という文章である。

「人口と開発」政策に関して、その

理念をこれほど明快に述べたことはない。

言わば、世界の人口と開発政策の歴史において、ようやく明確な理念の合意ができたと言えよう。

この意味においても、メキシコは私にとって、新たな出発点と言える。

OBサミット

マスコミではOBサミットという表現を使っていることが多い。福田赳夫元首相の呼びかけで開始された、世界の元大統領、首相による、世界の平和と繁栄という人類の理想を実現するための方策を討議し、また各国政府にアドバイスしていく会議である。正式名称は「インターアクションカンファレンス」（略称IAC）。

第一回総会は一九八三年三月七～九日、ウィーンのホーフブルク王宮において、グローバル・コミッティ―の主催で開催された。議長はワルトハイム前国連事務総長、事務総長はブラッドフォード・モースUNDP

P (国連開発計画) 事務総長。

第三回インターアクションカウンシル総会は、一九八五年四月二十四日二十五日、パリ国際会議場で開催されたが、ここで私が「特別講演」を行ない、このなかでOBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取り上げるよう進言した。

人口問題の解決が世界平和と繁栄の原点であること、そしてその対策としては、各国の特殊性に応じたバランスのとれた人口と開発の総合政策の確立が必要であることを強調したのである。

この結果、OBサミットの主要課題として人口問題を取り上げることが決定されたことを特記しておきたい。

国連平和賞受賞

一九八五年四月十八日は、私にとって生涯忘れない日の一つである。国連平和賞を授与されたのである。

次に示すのは、私の国連平和賞受賞の理由と経緯を報じた、国連広報センターのニュース・リリースである。

受賞の知らせを受けたとき、先ず最初に脳裏に浮かんだのは、妻の亡くなった母の霊前に報告しなければ、という思いだった。

衆議院議員、佐藤隆氏に国連平和賞

国際人口問題における功績で

授賞式は十八日午後六時、於赤坂プリンスホテル

国際連合の人口活動に大きな貢献をしてきた衆議院議員、佐藤隆氏(57)に対し、十八日午後六時から東京・赤坂プリンスホテルで行われる授賞式で国連平和賞が贈られる。人口問題での功績で同賞を受賞する日本人は、佐藤氏が三人目。また国連平和賞の日本人受賞者は佐藤氏を含めて七人となる。

同賞は、佐藤氏の功績をたたえる事務総長書簡と国連平和メダルから成っており、授賞式では、ハビエル・ペレス・デクエアル国連事務総長に代わり、デービッド・J・エクスレイ国連広報センター所長が同賞を佐藤氏に伝達する。

事務総長書簡の中で、ペレス・デクエアル事務総長は、佐藤氏が「国連の人口活動の理想を深く理解し、その推進のためにたゆまぬ努力をされた」とたたえ、同氏の国際人口問題議員懇談会設立にあたっての努力や数々の国際的な人口活動への貢献、さらに国連人口活動基金 (United Nations Fund for Population Activities = UNFPA) の資金増額における尽力を挙げて、こうして同氏の活

記事資料No八五/〇六

一九八五年四月十五日

私が人口問題に政治家として取り組むようになったそもそものきっかけは、新入国会議員の私に対する、故義母の激励だったからである。

さらに、人口・開発・食糧という国際問題に私がかかわり、またこれに政治家としての使命感を覚えるようになったのは、一九七三年に岸信介元首相を団長とするアジア人口事情調査団の団員として、東南アジアを回ったことがきっかけだった。

私が師と仰ぐ岸先生からは、国連平和賞受賞ハーティーの席上、

「佐藤君のお父さんには安保改定のごときにたいへん力になっていただいた。佐藤君は閣僚クラスの人になる全国組織委員長（著者注 当時私は自民党全国組織委員長を務めていた）の要職にある。今が働き盛り。この平和賞は、日本で初めて受賞したのは私で、二人目が福田赳夫君、そして三人目がここにいる佐藤君だ。佐藤君は閣僚クラスではなく、総理クラスだ」

との過分なことばをいただき、私

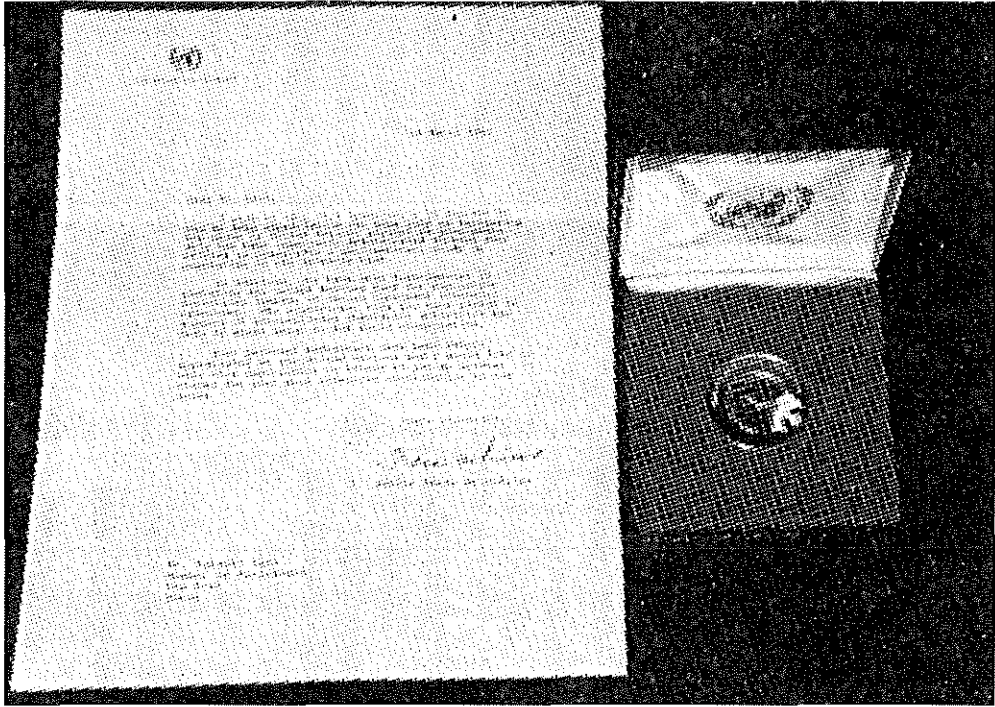
動と努力が国際連合において、大きな賞賛を得ることになった、と述べている。

佐藤氏が国際人口問題に本格的に取り組み始めたのは一九七三年。この年、岸信介元総理を団長とするアジア人口調査団に加わりインド、タイ、インドネシア、フィリピンを訪問した。翌年同氏は衆参両院の超党派議員一九人により国際人口問題議員懇談会（岸信介会長）の設立にあたり、発起人メンバーとして努力、現在も代表幹事として、その活動の推進と発展に努めている。

一九七九年コロンボで開催された「人口と開発に関する列国国会議員会議」では、その開催準備に大きなリーダーシップを発揮するとともに、副議長に選ばれ、同会議の成功に貢献した。さらに一九八一年北京で開かれた「人口と開発に関する第一回アジア国会議員会議」では、準備段階では運営委員として、また会議中も副議長として、一九八四年メキシコ市で開かれた国連世界人口会議の開催を呼びかける北京宣言のとりまとめなどで活躍をした。北京会議の後設立された人口と開発に関するアジア議員フォーラムでは、初代代表に就任している。

国連平和賞は、国際連合の活動に対し、特に顕著な貢献をした個人に対し、その功績をたたえて贈られるものである。これまでの受賞者の中には、前国連事務総長、クルト・ワルトハイム氏（一九八二年）、国連開発機関のためのアラブ湾岸計画総裁兼ユニセフ特使のタラル・ビン・アブドゥール・アジス・アルサウド王子（一九八二年）を含む各国の国連功労者数名がこれを受けている。

また日本人受賞者は、岸信介元首相（一九七九年八月人口問題に対する貢献）、山口シヅエ元国連婦人の十年推進議員連盟会長（一九八〇年五月 婦人の地位向上への貢献）、福田赳夫元首相（一九八一年十月人口問題への貢献）、小坂善太郎元外相・日本国際連合協会会長（一九八二年四月 国連民間運動への貢献）、笹川良一日本船舶振興会会長（一九八二年五月 世界保健機関など国連機関への貢献）、池田大作創価学会インターナショナル会長（一九八三年八月 平和と国際協調のための国連活動に対する貢献）の六人である。



国連平和賞の親書とピース・メダル

日本・衆議院議員
佐 藤 隆 殿

貴殿は、常日頃より国際連合の人口プログラムの理想を深く理解し、その推進の為ためまめ努力をされてこられました。とりわけ、国際人口問題議員懇談会の設立にあたっての努力は高く評価されるものであります。

ここに私は国連を代表し、貴殿のご尽力に深く感謝の意を表するものであります。

さらに貴殿は、国連人口活動基金（UNFPA）資金の増額にあたっても大いにその力を発揮されました。国際的な人口活動の支援のために果たされた貴殿の役割は世界中の組織にとって極めて貴重なものであります。

国連は、貴殿のこうした努力を高く評価し、我々の掲げる目的実現のため貴殿が成された最も効果的な貢献に対し、心からの感謝を申しあげるものであります。

1985年3月18日

国連事務総長
ハビエル ペレス デクエアル

表1-3 世界人口の推移

年次	人口 (100万人)	年平均 増加率 (%)	人口倍増 期間(年)
1	200~400	0.0	
1650	470~545	0.0	
1900	1,550~1,762	0.5	139
1950	2,516	0.8	86
1960	3,019	1.86	38
1970	3,693	2.04	34
1980	4,450	1.75	40
1990	5,246	1.63	43
2000	6,122	1.51	46
2025	8,206	0.96	72

資料：国連資料に基づく。

は恐縮すると同時に、この平和賞受賞は終点ではない、新たな出発点なのだと言いつつも、新たな出発点その決意をこめたのが、パーティーでも披露した拙句

この道に
はずみつけたり

平和賞

である。

ハビエル・ペレス・デクエヤル国連事務総長から贈られた国連平和賞の親書とピース・メダルは、賞というより、私に対する期待と激励であ

ると厳粛に受け取っている。

受賞パーティーに集まっていたいた各界の二千名もの方々にはここで改めてお礼を申し上げると同時に、また、世界各国からいただいた多数の祝電に対しても、お礼を申し上げたい。

今年（昭和六十二年）七月、世界人口は五〇億人を突破すると見られている。

国連人口活動基金（UNFPA）の推計によると、世界人口は死亡者数を差し引き毎分約一五〇万人、一日約二二万人、一年ではメキシコの人口とほぼ同じ七九〇〇万人ずつ増加している。

地球上に、毎年メキシコの人口が一つずつ誕生していく計算になる。そして、現在四九億人台の世界人口は、今年七月、五〇億人を超え、今世紀末には六一億人にも達する（表1-3参照）。

とくに人口増加が著しいのは開発途上国で、すでに地球上の人口の四分の三を占めている開発途上国人口

は、二〇〇〇年には五分の四を占めることになる。

この人口増加の圧力が、食糧や住宅問題をはじめ、人間生活のあらゆる面に困難な問題を引き起こすことは避けられずともない。

先に、国連平和賞受賞は私にとつて終点ではなく新しい出発だと述べたが、私の人口・開発・食糧問題という「この道」は、まだまだこれからである。

日米農業政策促進会議

私は一九八六年十二月五、六日の両日、アメリカのシカゴ大学で開催された「日米農業政策促進会議」（ジョージ・ワシントン大学主催）に出席した。

アメリカ側出席者は、アムスタッツ農務次官、シュニットカー元農務次官、ジョンソン・シカゴ大学教授ら六〇人。日本側は、佐野農水省顧問、逸見元東大教授、土屋九大教授、山地東海大教授、嘉田京大助教授ら

が出席。パネラーで国会議員は私ひとりだった。

日米農業摩擦は周知のとおりだが、農業問題は、たんに二国間の貿易問題にとどまらず、世界の食糧問題をも内包している。食糧が人類生存の基本であることは、ここで改めて言うまでもあるまい。

地味だが、実りある会議であった。私は、「世界の食糧問題の解決を目指して」と題して講演を行なったが、このなかで、三つの提言をした。つまり、

第一は、世界的規模での食糧の需給、価格の安定を図るため、各国が協力して経済・農業構造を調整する。

第二は、開発途上国の食糧生産力増強のため継続性のある資金的・技術的援助を行なう。加えて、途上国産品の輸出促進、価格安定、累積債務の解消、通貨為替の安定など、総合的支援をする。

第三は、国際協力による食糧調整保管体制を整備、いついかなるときにも全人類に必要な食糧の安定供給

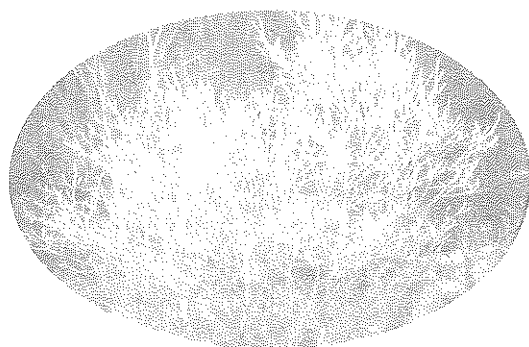
を確保する。同時に、とどまるところを知らない世界人口の増加を抑え、将来の適正な人口構成策を考える。

また、懸案の日米農業問題に関して、形式やメンツにこだわらず、日米両者が率直に本音を出し合うことができた。

私はこれまで数多くの国際会議に出席しているが、この日米農業政策促進会議ほどお互いが本音を出し合った会議はないと思う。その意味でも、意義深いものであった。

この会議では食糧が中心テーマであったが、私が使命としている人口・開発・食糧の問題解決には、人種、国家体制、宗教、慣習などの違いはあっても、しよせん人間同士の話し合いしかない。

本音をぶつけあい、根気よく誠実に話し合いを重ねていく。こういう地味な努力の積み重ねが困難な人口・開発・食糧問題解決の力になると信じている。



にゅーすふおーらむ

(2007年9月〜12月)

乳児死亡率で地域格差

総務省 厚労省に改善勧告へ

乳・新生児の死亡率が都道府県間で大きな差がある状態が総務省の調べでわかった。乳児では最も高い滋賀県と最も低い佐賀県で差が2倍に及び、滋賀と栃木、富山、福井、徳島、福岡、長崎、沖縄の8県では乳・新生児とも死亡率が常

105年都道府県別の乳児死亡率
(出生千人あたりの死亡数、総務省資料から)

北海道	2.8	滋賀県	3.5
青森県	2.8	京都府	2.5
岩手県	3.2	大阪府	2.6
宮城県	2.8	兵庫県	2.8
秋田県	2.2	奈良県	3.4
山形県	1.9	和歌山県	3.3
福島県	2.4	鳥取県	3.0
茨城県	2.8	島根県	3.2
栃木県	3.3	岡山県	3.2
群馬県	3.2	広島県	2.6
埼玉県	2.3	山口県	2.8
千葉県	2.9	徳島県	3.0
東京都	2.7	香川県	2.8
神奈川県	3.1	愛媛県	2.8
新潟県	2.7	高知県	2.5
富山県	3.2	福岡県	2.5
石川県	3.0	佐賀県	1.7
福井県	2.8	長崎県	2.7
山梨県	2.5	熊本県	2.7
長野県	2.3	大分県	2.4
岐阜県	3.0	宮崎県	3.3
静岡県	3.1	鹿児島県	3.1
愛知県	3.0	沖縄県	2.5
三重県	2.2	全国平均	2.8

に高い傾向にあるとい
ろ。また、全国396カ
所の小児救急医療圏すべ
てで09年度までに態勢を
整える厚労省の計画につ
るよう厚労省に勧告す
いて、小児科医不足によ
る整備の遅れから「達成
は困難」とみている。総
務省は12日、改善策をと
るよう厚労省に勧告す
る。

総務省行政評価局が05
年の乳児(1歳未満)の
各都道府県の死亡率を調
べたところ、滋賀県が千
人あたり3.5人で、1
・7人だった佐賀県の2
倍を超えた。
滋賀など8県は06、05
年の10年間で乳児と新生
児(生後28日未満)の死
亡率が国平均より高い年
がいずれも7年以上あり、
10年間の平均値も国
平均を上回った。
原因を独自で分析し
た富山、徳島、沖縄では
死亡率が低下しているこ
とから、全国的に原因を
分析して対策を検討した
り、効果的な取り組みを
都道府県に情報提供した
りするよう厚労省に求め
る。
厚労省はすべての小児
救急医療圏で拠点病院
を設けるなどして、入院
を要する症状に夜間や
休日も対応できる態勢
を整える計画だ。整備目
標期限まで残り3年半と
なった06年9月時点で整
備率は62%。総務省が関
係者にアンケートしたと
ころ小児科医不足が大き
な原因とみられ、「目標
達成は困難」と指摘す
る。

目次

- 乳児死亡率で地域格差……………67
- 都市部への人口流入 加速……………68
- 温暖化が紛争誘発……………69
- 「エタノール」ブーム 水不足招く恐れ……………69
- 9か月ぶりに人口が自然減……………70
- 性感染症17人に1人……………71
- 75歳以上人口 初の1割台に……………72
- 世界のCO₂濃度 史上最悪……………72
- 都道府県の女性管理職比率……………72

景気データ

検索

都市部への人口流入加速

都市部への人口集中が高度経済成長期だ。五七加速している。総務省が住民基本台帳に基づいて地域間の転出入者数を調べると、東京・名古屋・関西の三大都市圏への転入超過数は二〇〇五年、〇六年と急増。長らく国内移動人口の総数が減少傾向にある中で、十六年ぶりに転入超が年間十万人を超えた。

高度経済成長期だ。五七加速している。総務省が住民基本台帳に基づいて地域間の転出入者数を調べると、東京・名古屋・関西の三大都市圏への転入超過数は二〇〇五年、〇六年と急増。長らく国内移動人口の総数が減少傾向にある中で、十六年ぶりに転入超が年間十万人を超えた。

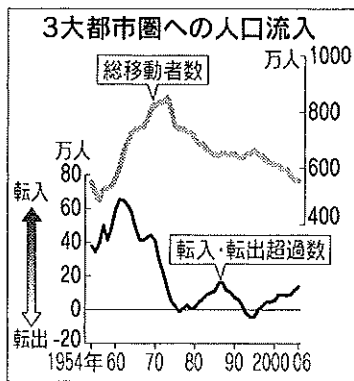
高度経済成長期だ。五七加速している。総務省が住民基本台帳に基づいて地域間の転出入者数を調べると、東京・名古屋・関西の三大都市圏への転入超過数は二〇〇五年、〇六年と急増。長らく国内移動人口の総数が減少傾向にある中で、十六年ぶりに転入超が年間十万人を超えた。

戦後3度目、成長下支え

過が増え始めており、戦後三回目の大都市集中期といえそうだ。

一方で、過度な人口集中は住宅問題や交通渋滞を招き、中長期的に成長に悪影響を及ぼすとの見方もある。災害が起こった時のリスクも高い。都市と地方をめぐると問題は経済成長、財政健全化の両面で焦点になってきている。

（随時掲載）



資源の集積が新しいビジネスを生み、公共サービスが効率化する経済効果をおよぼす専門家がもいる。

「温暖化が紛争誘発」

「概観」が今回、気候変動を強調したのは、専門家の間で、安全保障との関連の指摘が自立ってきたためだ。国連安全保障理事会は今年4月、気候変動が安全保障に与える影響を討論しており「概観」も今回「気候変動は国家や国家間の安全保障の要として位置付けた。

英研究所が警告

(読売新聞 07・9・13 朝刊)

【ロンドン＝本間圭一】英国の有カシンクタ、国際戦略研究所（IISS）は12日発表した「戦略概観2007」で、気候変動を安全保障に直結する課題として重点的に取り上げ、国際社会が今後数年間に本格的な地球温暖化対策に乗り出さなければ、今世紀後半に政情不安や戦争を誘発しかねないと警告した。

「概観」は、地球温暖化により海面の上昇や自然災害が発生し、食糧、水、エネルギー資源を巡る競争が激化し、貧富の差も拡大する」と指摘。気候変動が人道上の危機を招き、結果的に安全保障に影響を与えたとの論旨を展開、早急な温暖化対策を呼びかけた。

特に、気候変動による危機を指摘されたのがアフリカ諸国だ。地球温暖化の影響を受ける資源に依存する割合が高いため、「概観」は「気候変動の影響を特に受けやすい地域」と主張。中でも、エチオピアやスーダンなど東アフリカ地域で今後、農作物の収穫量が激減、紛争に直結する可能性に言及した。

「エタノール」ブーム 水不足招く恐れ

米調査報告書

【ワシントン＝渡辺浩一】米国学術研究協会（NRC）は10日、トウモロコシを主原料とした代替燃料エタノールのブームは米国内で深刻な水不足を招く危険があると報告書を発表した。ブームは世界の穀物価格高に波及するだけでなく、エコシステムにも影響する懸念が出てきた。報告書によると、トウモロコシは大豆や綿など他の作物よりも多くの灌漑用水を必要とし、栽培拡大は、テキサス州西部からサウスダコタ、ワイオミング州に広がる帯水層で、水供給を枯渇させるとの恐れがある。帯水層は地域の水需要

の増加ですでに探検が進行しており、「トウモロコシ栽培や灌漑農業の拡大で状況は悪化しかねない」（ワシントン大学のシエラ・シノーラー教授）という。エタノールの生産工場も大量の水を使用、年間1億ガロンを生産する工場は入5000人の街に供給される同じ量の水を消費する。工場が集積するアイオワやミネソタ州などでは、飲料水供給に影響が生じる恐れがある。さらに、トウモロコシ栽培は大量の化学肥料を必要とするため、農地からミシシッピ川の流れに肥料が流れ込んで、最終的にメキシコ湾の海洋生物の生態系を破壊する恐れもあるという。

(産経新聞 07・10・12 朝刊)

9か月ぶりに人口が自然減

厚生労働省が5日公表した7月分の人口動態統計（概数）によると、2006年8月～07年7月までの1年間、日本人の人口は766人減少した。9か月ぶりの自然減となった。06年は人口が約8000人の自然増となったが、07年は再び自然減となる可能性が強いと見られている。

人口の自然増減は、出生数と死亡数の差で出される。07年7月までの1年間の出生数（累計）は108万9980人、死数は109万746人だった。厚労省によると、出生数は横ばいだったが、高齢化が進み、死亡数が増加傾向にあるという。

(読売新聞 07・12・6 朝刊)

医療関係者らによる性感染症(STD)啓発団体「STOP!STDを考える会」が東京・渋谷で遊ぶ10代後半の若者にアンケートしたところ、17人に1人がSTDにかかった経験があると回答した。同会は「性行動が極めて活発と思われるグループのデータだが、性感染症の知識は不十分で、知らないうちに病気を広めている危険がある」と

性感染症 17人に1人

分析している。調査は8月10～16日、路上などで高校生と10代の卒業生に用紙に記入してもらい、466人分が集まった。性体験があったのは68%で、5・8%が「性感染症にかかったことがある」と答えた。また、性関係の相手の数は平均で5・2人だったが、感染経験者に限ると平均37人と7倍以上多かった。

渋谷の10代「経験あり」

性感染症については8割以上が「説明できる」「聞いたことがある」と答えたが「望まない妊娠よりも性感染症の方が10倍かかりやすい」「クラミジア感染を放置すると子供が産めなくなる」といった正しい知識は、約2割しか持っていない。エイズが若者の間に広まりつつあることも、半数以上が知らなかった。

【清水健二】

(毎日新聞 07・10・15 夕刊)

総務省が二十一日発表
した十一月一日現在の推
計人口（概算値）による
と、国内の総人口に占め
る七十五歳以上の高齢者
（後期高齢者）の割合が
一〇・〇％となり、一九
五〇年の調査開始以来、
初めて一割になった。五
〇年は一・三％だったが、
その後はほぼ一貫して上
昇。九一年に五・〇％と
なっていた。
今月一日現在の国内の

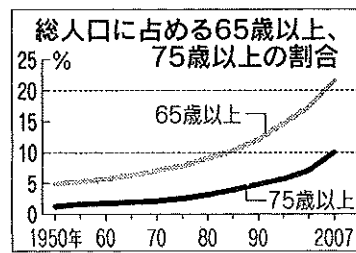
75歳以上人口 初の1割台に

総人口は一億二千七百七
十九万人、このうち七十
五歳以上の人口は千二百
七十六万人だった。
七十五歳以上の総人口
に占める比率は五〇年か
ら四十一年間で三・七割
の上昇にとどまっていた
が、九一年からの十六年
間だけで五割も上昇。九
〇年代以降に高齢化が急
ピッチで進んだことが改

今月1日現在

めて裏付けられた。
昨年十月の調査と比
べ、国内の総人口は二万
人増加した。年代別では
ただが九十三万人増え
た。とくに十五歳未満の
人口は千七百二十八万人
と、約一年間で約十五万
人減った。

十五歳未満、十五―六十
四歳の人口が減った一方
で、六十五歳以上の人口
だけが増えた。とくに十五歳未満の
人口は千七百二十八万人
と、約一年間で約十五万
人減った。
人口の男女比は、全体
で男性が四八・七六％、
女性が五一・二四％。六
十五歳以上では男性が四
二・六一％、女性が五七
・三九％だった。



世界のCO₂濃度

史上最悪

世界気象機関(WMO)は23日、昨年1年間の二酸化炭素(CO₂)の世界平均濃度が381.2ppm(ppmは100万分の1)に達し、観測史上最高を更新したと発表した。近年の増加傾向を反映し、前年から2.0ppm増えた。化石燃料の消費や森林伐採が原因で、産業革命前の水準(280ppm)の1.36倍に増えている。

CO₂と並ぶ温室効果ガスである一酸化二窒素の平均濃度も過去最高の326.1ppm(ppmは10億分の1)を記録した。

昨年 381.2ppm

(読売新聞 07・11・24 朝刊)

なんでも **ランキング** 都道府県の女性管理職比率

政府は国や地方の団体・機関など「社会のあらゆる分野」で、指導的地位に就く女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度にする目標を掲げている。地方自治体の管理職に占める女性の比率を見ると、都道府県で平均5.1%、市町村8.6%。30%には遠く及ばないが、緩やかに増えている。問題は自治体間の格差が大きいことだ。都道府県の1位は東京で11.8%。最下位は北海道の1.0%。都庁は「元々

都道府県	%	都道府県	%
1 東京	11.8	37 長崎	3.0
2 鳥取	9.1	38 福島	2.8
3 沖縄	7.4	40 秋田	2.7
4 静岡	7.1	40 長野	2.7
4 香川	7.1	40 和歌山	2.7
6 岐阜	7.0	40 熊本	2.7
6 高知	7.0	44 山梨	2.5
8 福井	6.1	45 茨城	2.4
9 神奈川	6.0	45 宮崎	2.4
10 富山	5.9	47 北海道	1.0

平均5.1%、大きい地域差

男女を隔てず登用してきたが、近年は管理職選考試験が定着し、昨年度は合格者の16%が女性」。一方、道庁の女性比率が低いのは勤務先が道内一円と広く、転勤や登用が難しい「地域事情」もあるようだ。ただ、昨年の上級職採用は30人中13人が女性だった。9.1%と2位の鳥取県は一県政全般を学べるよう、政策立案のポジションに積極登用している」という。財政課の実務責任者の主計員は、9人中3人が女性だ。(早坂敏文)

課長相当職以上。内閣府調べ。(07年4月1日現在、県の事情で違うところも)

The Asahi Shimbun

(朝日新聞 07・12・2 朝刊)

機関誌『人口と開発』 投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は、機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集しております。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを歓迎いたします。掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。大学院生をはじめ、若手研究者に門戸と開き、今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としております。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてEメールまたは郵送にてお送り下さい。その際、応募者の略歴（写真つき）も同封して下さい。

なお、採用された論文には薄謝（当財団規定）を呈呈致します。奮ってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号 2月1日

夏号 5月1日

秋号 8月1日

冬号 11月1日

●原稿送付先

〒160-0003

東京都港区西新橋2-19-5-8F

財団法人アジア人口・開発協会

「人口と開発・投稿論文」係

TEL : 03-5405-8844

FAX : 03-5405-8845

E-mail : apda@apda.jp

＜会員の特典＞

- 寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置が取られています。
- 機関誌「人口と開発」を始め、リソースシリーズなど協会の出版物をお送りします。
- 人口と開発に関する海外情報が入手できます。
- その他、APDAが主催・共催するシンポジウムなどへご招待いたします。

賛助会員

・個人寄付金 1口 5,000円（年額）

・法人寄付金 1口 50,000円（年額）

免税措置

当法人は所得税法施行令第17条第1項第3号および法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

＜申し込み先＞

〒105-0003

東京都港区西新橋2-19-5 カザミビル8F

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL : 03-5405-8844

FAX : 03-5405-8845

E-mail : apda@apda.jp

APDA 賛助会員

〜ご入会のお祝い〜

人口問題は、21世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題です。1999年に60億人を超えた世界人口は現在65億人に達し、人口は依然として増え続けています。今後、2050年ぐらいまでは約90億人にまで増加を続けると考えられており、この地球環境に大きな圧迫を加えることは間違いありません。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因です。

現在、世界の人口問題は複雑な様相を示しています。サハラ以南のアフリカや南アジアでは爆発的な人口増加が続き、貧困に悩んでいると同時に、HIV/AIDSの蔓延が大きな被害をもたらしています。また日本などのような先進国では、少子・高齢化が進み、将来の深刻な労働問題や社会保障費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱

えています。人口問題は私達にとって身近な、「幸せ」や「生き方」を左右する問題でもあるのです。

こうした人口問題に対処するためには、持続可能な開発の文脈の中での、環境、保健、農業、労働、都市問題などの取り組みを世界的に実施することが必要になります。この観点から、APDA（アプダ）は、「官民および国際機関の協力を得て」、「調査研究事業」、「出版事業」、「国際人口問題議員懇談会支援事業」、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」東京事務所などの活動を通じ、研究から政策形成支援、国会議員活動に貢献しています。

その活動をより効果的なものとするために、APDAはその活動趣旨にご賛同いただき、ご協力くださる賛助会員を募集いたします。この機会にぜひご検討下さいませよう、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India— (英語版)
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family
Planning in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究报告
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok—Data— (英語版)
7. スライド 日本の都市化と人口
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的都市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang (インドネ
シア語版)

昭和61 (1986) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究—人的能力
開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58 (1983) 年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in
the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究报告
(中国語版)

昭和59 (1984) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural
Development (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas—Data—all the households of two villages in
Jilin Province surveyed by questionnaires— (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
—对干吉林省两个村进行全戸面談调查的结果—
= 统计编 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口—その軌跡—
Agricultural & Rural Development and Population in
Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1985年(財)日本視聴覚教育
協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を
受賞。

昭和60 (1985) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

Agricultural Development in Asian Countries
-Nepal- (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
-中華人民共和国-
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
-China- (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
-タイ国-
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発-総計集-
Demographic Transition and Development in Asian
Countries-Overview and Statistical Tables-
(英語版)
6. スライド 日本の人口と家族
Family and Population in Japan-Asian Experience-
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元 (1989) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
-バングラデシュ国-
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
-Bangladesh- (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
-ネパール国-
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
-Nepal- (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
-マレーシア国-
4. 日本の人口構造変動と開発-高齢化のアジア的視点-
Structural Change in Population and Development-
Japan's Experience in Aging- (英語版)
5. アジア諸国の農業開発-5カ国の比較-
Strategic Measures for the Agricultural Develop-
ment- Comparative Studies on Five Asian
Countries- (英語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
-その原動力・電気-
Industrial Development and Population in Japan
-The Prime Mover-Electricity- (英語版)
日本の产业发展与人口
-其原動力- 曳気- (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi
Jepang-Penggerak Utama-Tenga Listrik-
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the Kingdom of Nepal
(英語版)

昭和62 (1987) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
-中華人民共和国-
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
-China- (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
-中華人民共和国-
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
-China- (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
-フィリピン国-
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド 日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63 (1988) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
-ネパール国-
Report on the Survey of Rural Population and

—Sri Lanka— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—The Philippines— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—中華人民共和国—
4. 日本の地域開発と人口—1990年代の展望—
Regional Development and Population in Japan
—Trends and Prospects in the 1990's— (英語版)
5. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)
6. スライド 日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア語版)

平成4 (1992) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development—Malaysia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Viet Nam— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—スリランカ国—
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ 明日に生きる
—日本の産業転換と人口—
Living for Tomorrow—Industrial Transition and
Population in Japan— (英語版)
生活在明天—日本の产业转换与人口—(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok—Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

6. スライド 高齢化社会への日本の挑戦
—生きがいのある老後を目指して—
Aging in Japan—Challenges and Prospects—
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战—追求具生命意义
的老年生涯— (中国語版)
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1990年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成2 (1990) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—The Philippines— (英語版)
 2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Bangladesh— (英語版)
 3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—インドネシア国—
 4. 日本の人口・開発・環境—アジアの経験—
Population, Development and Environment in
Japan—Asian Experience— (英語版)
 5. アジアの人口都市化—統計集—
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)
 6. スライド 日本の環境・人口・開発
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の環境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
- 本作品(4カ国語版)は、1991年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成3 (1991) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development

New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亞州婦女的新歷程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7 (1995) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—パキスタン国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—ネパール国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアを拓け—女性たち—
A Bright of Gender Equality—Empowerment of Women in Asia— (英語版)
通往日強之路—今日亞洲女性— (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan—Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

平成8 (1996) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—the Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略—アジアと世界—
Population and Food Strategy for the 21st Century—Asia and World— (英語版)
5. スライド・ビデオ 2025年への決断
—アジアの人口増加と食料—
Challenge and Decision for the Year 2025

平成5 (1993) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development
—Viet Nam— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
—Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—フィリピン国—
4. アジアからの挑戦—人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations
—Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦—女性の地位向上と日本の人口—
Woman and their Challenges—Improvements in the Status of Woman the Population of Japan—
(英語版)
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本的人口 —
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita—Emansipasi Wanita dan Populasi Di Jepang— (インドネシア語版)

平成6 (1994) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—タイ国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展—21世紀の戦略—
Woman's Labor Participation and Economic Development in Asia—Strategy Toward the 21st Century— (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアの女性たちはいま……

4. 発展の制約—中国・インドを中心に—
Constrains on Development
—Focus on China and India— (英語版)
5. スライド・ビデオ 地球からの警告
—アジア、水と食料の未来—
A Warning from the Earth
—The Future of Asia, Water and Food— (英語版)
来自地球的警告-亚洲、水和粮食的未来— (中国語版)
Peringatan dari Bumi
—Masa Depan Asia-Air dan Pangan— (インドネシア語版)

平成11 (1999) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央県、セレンゲ県を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Mongolia—Focus on Tov and Selege-Aimang— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—中国—上海を中心に—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—China—Focus on Shanghai— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries-Bangladesh— (英語版)

平成12 (2000) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ミャンマー連邦—マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—The Union of Myanmar—Focus on Mandalay and Ayeyarwady Division— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—カンボジア王国—

—Population Increase and Food in Asia— (英語版)
向着2025年的决断— 亚洲的人口增长和粮食 —
Tekad Untuk Tahun 2025—Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia— (インドネシア語版)

平成9 (1997) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—マレーシア国—
4. 水をめぐる21世紀の危機—アジア人口を焦点として—
Water Crisis in the Twenty First Century
—Prospect of Asian Population and Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ 水は生きている—人口と水資源—
Water is Alive—Population and Water Resources— (英語版)
水是有生命的一人口与水资源— (中国語版)
Air itu Hidup—Penduk dan Sumber Air— (インドネシア語版)

平成10 (1998) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—カンボジア国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Cambodia— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—大韓民国—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—The Republic of Korea— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
—イラン国—
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries-Islamic Republic of Iran— (英語版)

Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
—Vietnam— (英語版)

2. 日本企業における中国人高度技能労働者の日本への移動に関する調査研究

平成18 (2006) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村環境開発調査
—カンボジア王国—
Base Study on Impact of Population Issue on Agriculture
and Rural Development
—Kingdom of Cambodia— (英語版)
2. アジア各国からの留学生の雇い入れに関する実態調査
報告書

平成13 (2001) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—カザフスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—The Republic of Kazakhstan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
—Malaysia— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—インド国IT産業を中心に—

平成14 (2002) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—ウズベキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues.
—The Republic of Uzbekistan— (英語版)
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—ベトナム国—

平成15 (2003) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—パキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する
調査研究報告書
—ミャンマー連邦—

平成16 (2004) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—インド国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—India—
2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関す
る調査研究—日本・中国—

平成17 (2005) 年度

1. 人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査
—ベトナム国—

第4回世界女性会議（FWCW）にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議（IMP/GPD）の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。

9. FAO/UNFPAおよびボートン・ズアン、グエン・テイ・タン著「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」1997年（日本語版）

世界食料サミットへの準備として、国連食料農業機関（FAO）が国連人口基金と共同研究を行った「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版。および、1996年5月にマレーシア・クアラルンプールで開かれた人口と食糧安全保障に関するAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員委員長グエン・テイ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。

10. 「国際食料安全保障・人口・開発議員会議（IMPFSPD）議事録」1997年（日本語版）

食料農業機関（FAO）主催の世界食料サミット（WFS）にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、櫻井新・会議議長からルジェーロWTO事務局長に手渡された。

11. 国連人口基金「未来のための食料」1997年（日本語版）

国連人口基金出版物「Food for the Future」の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うためには、女性の参加が不可欠であることを様々な具体例から説明している。

12. 国連食糧農業機関（FAO）「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」1997年（日本語版）

世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳。多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。

13. 「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD —国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年（和・英）

カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。

14. 「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」1998年（英語版）

当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけ、各国の人口政策について各国政

UNFPA関係出版物

1. 「国連人口開発会議における注釈のついた概要」（日本語版）

「International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, noted by the Secretary-General」の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この「概要」に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は、行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。

2. 「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年（日本語版）
1994年カイロの国際人口開発会議（ICPD）の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。

3. 「国際人口開発議員会議（ICPPD）議事録」1995年（日本語版）

1994年カイロでの国際人口開発会議（ICPD）に先駆けて開催された、国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加し、会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。

4. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年（日本語版）

現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。

5. 「国際人口・社会開発議員会議（IMPPSD）議事録」1996年（日本語版）

世界社会開発サミット（WSSD）にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。

6. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」1996年（日本語版）

第1回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まで、すべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し分析した。リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。

7. Toshio Kuroda, Resource Series 2 「From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—」1996年（英語版）

好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。

8. 「国際女性・人口・開発議員会議（IMP/GPD）議事録」1996年（日本語版）

AFPPD議長の手により、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

19. 「リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書『付録』—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—」1999年（日本語版）
1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、行動計画を実施する上で必要となる指標や、AIDSの予想以上の蔓延といった障害を解消するための具体的行動などを、国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。
20. 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録」2000年（日本語版）
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）」が3年に一度開催する大会の議事録（日本語版）。1981年に設立されて以来、AFPPDは世界の人口と開発に関する地域議員活動において、アジアのみならず、世界レベルでも指導的な役割を担っている。同大会は、その提唱者であり創設者の佐藤隆・元農水大臣と、櫻井新・AFPPD議長の出身地である新潟県で開催され、1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。
21. 「リプロダクティブ・ライツ・チャート2000」2000年（日本語版）
IPPF（国際家族計画連盟）が作成した「IPPF/iwaraw, reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。
22. 国連人口基金「女性のエンパワーメントに向けて」2000年（日本語版）
国連人口基金出版物「Working to Empower Women: UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action」の日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議（ICPD）行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で類例を見ない。

15. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」1998年（日本語版）
ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著「Worldwatch Paper 132: Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity」の邦訳。今後、淡水資源の不足は人類社会に大きな制約を与えると考えられている。増え続ける人口を支えるための農業生産も、淡水資源の逼迫によって大きく制約を受ける。地球は水の惑星といわれるが、飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は有史以来変わっておらず、人口が増加すれば一人当たり使用できる水の量は減少していくのが現実だが、十分に認識されているとはいえない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。（日本語版著作権取得）
16. 国連人口基金「人類のための環境」1998年（日本語版）
国連人口基金出版物「Environment for People」の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要である。この視点に立ち、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を取り上げ、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。
17. 「リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development—History of Parliamentarians' Activities and Its Findings—」1999年（英文、一部スペイン語）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された、国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）のために準備された出版物。1994年の国際人口開発会議以降、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム（FAAPPD）、ヨーロッパ地域での国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を掲載。地域の枠を超え、人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧としてまとめられた事はかつてなく、地球規模での国会議員活動の広がりを象徴している。
18. 「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）報告書」1999年（日本語版）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）」の報告書。103か国からおよそ210名の国会議員が参加した同会議では、国際人口開発会議から5年間の進捗状況と、その進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新

論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかわかりを包括的に扱ったものである。

31. 「ODA Quarterly 2004 on Population and Development」
2004年（英語版）

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの5号から8号までを英訳したものである。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. 「ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略—」2004年（日本語版）

国連人口基金から刊行された、「Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10」の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

33. 「人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口」2005年（日本語版）

Population Action Internationalから刊行された「The Security Demographic—Population and Civil War after the Cold War—」の日本語版。冷戦後の各国データを解析し、全人口に対する若年層の高い割合、都市人口の急激な増加、一人当たり利用可能な耕地・水資源の減少といった特徴を示す国では内戦に陥る危険性が高いことを示す。その一方で、「多産多死」から「少産少死」の状態へと移行することで内戦のリスクが低下することを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの幅広い提供や女性の地位向上等への活動や国際協力が、安全保障の観点からも重要であると論じている。

34. 「ODA Quarterly 2005 on Population and Development」
2005年（英語版）

2005年に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの9号から12号までを英訳したものである。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。

35. 「広島から未来へのメッセージ—人類と地球の平和な未来のために—人口・環境・エイズ・国際協力」2006年（日本語版）

23. 「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」（復刻）

好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」（復刻）

好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

25. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年度版」2001年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2000」の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生活をしている“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

26. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2001年度版」2002年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2001」の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

27. 「人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」（日本語版）

APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者が、宇宙物理学、生物学から生命倫理まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を、このような様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

28. 「Population Issues—The Conditions of Human Survival and future of our Society」（英語版）

「リソース27人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」の英語版。

29. 「ODA Quarterly 2003 on Population and Development」
2003年（英語版）

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの創刊号から4号までを英訳したものである。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。

30. 「地球の人口と水」（日本語版）

国連人口基金の刊行物である「Global Population and Water」の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議

広島大学・国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）後援のもと、2006年10月に広島県広島市でAPDAが開催した国内セミナーの講演を収録。「平和」をキーワードに、環境、HIV／エイズなどの感染症、地方からの開発協力といった幅広い視点で人口・開発分野の現状と課題を取り上げ、持続的可能な開発と人口問題の解決、および国際協力の重要性を説いた。

36. 「ODA Quarterly 2006 on Population and Development」
2007年（英語版）

2006年から4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの13号から16号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。

37. 「ODAクォーターリー 2003-2007合本版」2007年

2003年から4半期ごとに刊行されているODAクォーターリーの創刊号から最新号20号までを合本して刊行。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えるかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。今回、最新号の20号を機に合本版を作成し、国会議員だけでなく広く一般への配布を目的に刊行された。

APDA-日誌-

(2007年9月~11月)

9月3日
ウガンダのクリス・バリヨムンシ議員が福田康夫議員(衆・自)を表敬訪問。楠本修常務理事・事務局長が同行。

9月5日
楠本常務理事・事務局長、竹本将規業務課長・研究員がJICA上出理事を訪問。打ち合わせを行う。

9月13日
JPPP・合同部会(第13回国会議員ワークショップ)を、NPO法人2050、国連人口基金(UNFPA)、家族計画国際協力財団(ジョイセフ)と参議院特別会議室で開催。山本良一・東京大学生産技術研究所教授が「環境経済政策の国際競争の時代」をテーマに講演。広中和歌子(参・民)、平岡秀夫(衆・民)、ツルネン・マルティ(参・民)、増子輝彦(参・民)、高橋千秋(参・民)、前田武志(参・民)、岡田克也(衆・民)、階猛(衆・民)、船山康江(参・民)各議員、楠本常務理事・事務局長、木村亮子渉外課長が参加。

9月13日
楠本常務理事・事務局長が都内で開催された「人間の安全保障―写真展レセプション」に参加。

9月20日
竹本業務課長・研究員が外務省で開催されたGII/IIDI懇談会に参加。

9月21日
平成19年度農林水産省委託事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査―ウガンダ国」第一回研究会をAPDAで開催。原洋之介APDA評議員、早瀬保子APDA評議員、池野旬京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科教授、白石

9月26日
壮一郎京都大学大学院、一條洋子京都大学大学院、楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長・研究員が参加。

9月26日
楠本常務理事・事務局長が村田俊一・国連開発計画(UNDP)駐日代表を訪問。打ち合わせを行う。

10月1日
平成19年度農林水産省委託事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査―ウガンダ国」のため、白石壮一郎京都大学大学院(調査団長)、一條洋子京都大学大学院、竹本業務課長・研究員をウガンダ国へ派遣。カンパラ市、ムコノ地域などで現地調査を実施。

10月1日
楠本常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長が秋葉賢也議員(衆・自)を訪問。打ち合わせを行う。

10月2日
楠本常務理事・事務局長が谷津義男JPPP副会長を訪問。打ち合わせを行う。

10月5日
楠本常務理事・事務局長が中山太郎議員JPPP高顧問(衆・自)を訪問。打ち合わせを行う。

10月10日
楠本常務理事・事務局長が広中和歌子JPPP会長代行(参・民)を訪問。打ち合わせを行う。

10月10日
ODAクオーターの会(6者協議)をJOICFPで開催。ODAクオーターの編集などについて協議。近泰男JOICFP理事長、鈴木良一JOICFP事務局長補、橋本果遊NPO法人2050職

員、池上清子UNFFPA東京事務所長、上野ふよう同東京事務所長補佐、山本美香同職員、新屋学AUICK常務理事・事務局長、森本信行同事務局次長、松倉力也NUPRI研究員、楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が参加。

10月11日 戸田弘元APDA評議員が来所。打ち合わせを行う。

10月11日 JFPF・合同部会(第14回国会議員ワークショップ)をNPO法人2050、国連人口基金(UNFPA)、家族計画国際協力財団(ジョイセフ)と参議院議員会館で開催。宮田一雄・産経新聞編集委員・エイズ&ソサイエティ研究会理事が「アジアにおけるエイズ大流行」をテーマに講演。ツルネン・マルティ(参・民)、長浜博行(参・民)、増子輝彦(参・民)、山本順三(参・自)、田中康夫(参・新)、高橋千秋(参・民)、三日月大造(衆・民)、三ツ林隆志(衆・自)各議員、楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が参加。

10月15日 楠本常務理事・事務局長が谷津義男JFPF副会長(衆・自)を訪問。打ち合わせを行う。

10月16日 国際人口問題議員懇談会臨時総会を開催。参議院選挙および福田康夫会長の首相就任に伴う役員人事の変更を協議。中山太郎・最高顧問(衆・自)、広中和歌子・会長代行(参・民)、南野知恵子・副会長(参・自)、逢沢一郎・幹事長(衆・自)、高橋千秋・副事務局長(参・民)、小宮山洋子・幹事(衆・民)、小池百合子(衆・自)、神風英男(衆・

民)、加藤修一(参・公)、川田龍平(参・無所属)各議員が参加。西村明宏(衆・自)、中川昭一(衆・自)、三ツ林隆志(衆・自)、坂本由紀子(参・自)、増子輝彦(参・民)、谷川秀善(参・自)、松谷清(参・無所属)各議員は代理出席。外務省から大江博国際協力局参事官、大菅岳史多国間協力課長、大田賢多国間協力課事務官が参加。事務局からは楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、エイプリル・ロレンス国際課職員が参加。

10月24日 楠本常務理事・事務局長が国連大学で開催された「UN Day 2007」に参加。

10月24日 恒川国際課長がプレスセンターで開催されたメディアセミナー「国際協力(ODA)を考える」発想の転換による展開を」に参加。

10月30日 インド・ハイデラバードで開催された「第4回アジア太平洋リプロダクティブ・ヘルス&ライツ国際会議」に楠本常務理事・事務局長が参加。スルタン・アジズUNFPAアジア局長と来年度事業について協議。

11月12日 楠本常務理事・事務局長が南野知恵子JFPF事務局長(参・自)を訪問。打ち合わせを行う。

11月15日 JFPF国際協力部会(第15回国会議員ワークショップ)をNPO法人2050、国連人口基金(UNFPA)、家族計画国際協力財団(ジョイセフ)と参議院議員会館で開催。功刀達郎・国際基督教大学

客員教授・国際協力研究会代表が「協働的安全保障の時代―国連と日本の役割」をテーマに講演。広中和歌子（参・民）、ツルネン・マルテイ（参・民）、舟山康江（参・民）各議員が参加。中川正春（衆・民）、山内康一（衆・自）、西村明宏（衆・自）、山際大志朗（衆・自）、神風英男（衆・民）、牧山弘恵（参・民）、増子輝彦（参・民）、岡崎トミ子（参・民）各議員は代理出席。事務局からは楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長が出席。

11月19日 竹本業務課長、水上祐二研究員が外務省で開催された外務省・企画競争説明会に参加。

11月25日 佐藤シニア・エキスパートが東京国際フォーラムで開催された「世界保健機構（WHO）西太平洋地域事務局（WPRO）および医療の質・安全学会が共催の「医療の質・安全学会第2回学術集会（国際シンポジウム「PEOPLE AT CENTER」：21世紀の医療と医療システムを求めて）」に参加。

11月26日 ジル・グリアIPPFF事務局長が南野知恵子JPPFP事務総長（参・自）を表敬訪問。楠本常務理事・事務局長が同行。

11月27日 中国・北京市で開催された「第5回アジア太平洋女性大臣・議員会議」および「AFPPD運営委員会」に広中和歌子（参・民）JPPFP議長代行が参加。楠本常務理事・事務局長が随行。

11月30日 ブルニーマ・マネUNFPA事務局次長を迎え、国

際人口問題議員懇談会総会を開催。平成19年度事業経過報告を行い、平成20年度事業予定・予算、福島豊（衆・公明）および小宮山洋子（衆・民主）各議員の副会長就任、加藤修一議員（参・公明）の幹事就任を議決。中山太郎・最高顧問（衆・自）、広中和歌子・会長代行（参・民）、南野知恵子・事務総長（参・自）、高橋千秋・副事務総長（参・民）、小宮山洋子・幹事（衆・民）、小池百合子（衆・自）、加藤修一（参・公）、秋葉賢也（衆・自）、轟木利治（参・民）各議員が参加。神風英男（衆・民）、福島豊（衆・公）、外山齋（参・民）、三原朝彦（衆・自）、西村明宏（衆・自）、山際大志朗（衆・自）、平野博文（衆・民）、三ツ林隆志（衆・自）、円より子（参・民）、増子輝彦（参・民）、谷川秀善（参・自）各議員は代理出席。外務省から鶴岡公二地球規模課題審議官、大菅岳史多国間協力課長、大田賢多国間協力課事務官、UNFPAから池上清子UNFPA東京事務所長が参加。事務局からは楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長、恒川国際課長が参加。

11月30日 ジョイセフで開催されたブルニーマ・マネUNFPA事務局次長とパートナーINGOとの会合に楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長、恒川国際課長が参加。

<寄附・賛助・ご協力を頂いた企業団体（2006—2007）>

日本経済団体連合会	情報通信ネットワーク産業協会
電気事業連合会	日本電気株式会社
日本自動車工業会	沖電気工業株式会社
石油連盟	社団法人日本貿易会
全国農業協同組合中央会（JA全中）	蝶理株式会社
キャノン株式会社	株式会社日立ハイテクノロジーズ
日本製薬団体連合会	稲畑産業株式会社
アステラス製薬株式会社	伊藤忠商事株式会社
エーザイ株式会社	岩谷産業株式会社
ノバルティスファーマ株式会社	JFE商事ホールディングス株式会社
ファイザー株式会社	興和株式会社
第一三共株式会社	丸紅株式会社
大正製薬株式会社	三菱商事株式会社
大日本住友製薬株式会社	三井物産株式会社
中外製薬株式会社	長瀬産業株式会社
武田薬品工業株式会社	双日株式会社
社団法人日本ガス協会	住金物産株式会社
社団法人大日本水産会	住友商事株式会社
積水ハウス株式会社	豊田通商株式会社
社団法人日本建設業団体連合会	株式会社クオリケーション
社団法人不動産協会	株式会社関電工
社団法人日本電機工業会	株式会社 荏原製作所
松下電器産業株式会社	リビング・ミュージック・ジャパン(有)
富士電機ホールディングス株式会社	(有)ミエズオフィス
社団法人電子情報技術産業協会	NPC 日本印刷株式会社
株式会社ルネサステクノロジ	阪急交通社
横河電機株式会社	オリエンタル・スタンダード・ジャパン株式会社

(順不同)

弊財団の活動に対して2006～7年にかけて数多くのご支援をいただきました。改めまして御礼申し上げます。賜りましたご篤志に心より御礼申しあげますと共に効果的な活用によって所期の成果を挙げることができるよう誠心誠意努力して参ります。これからもご支援賜りますようお願い申し上げます。

愛宕山通信

新年明けましておめでとございます。今年もよろしくご指導のほどお願い申し上げます。

本誌「人口と開発」が通巻で100号を迎えることができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝いたしております。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、「人口と開発」をその活動のテーマとしています。この場合の「開発」とは、「持続可能な開発」のことで、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」と定義されます。

現在、気候変動など環境問題に対する関心が世界的に高まっています。しかしそこで重要な点が見落とされがちです。それは、環境保護と人間が人間らしく生きる権利を両立させようとすれば、人口の安定化が不可欠だということです。そして人口の安定化なく、持続可能な開発を達成することはできません。

APDAは1982年より、人口と持続可能な開発の相關領域に焦点をあてた唯一のNGOとして活動してきました。設立者たちの問題意識である「限られた地球の中でいかに人類が平和的に生きていくことができるか」、これに応えることが設立期から変わらぬ私たちの活動の課題であり使命です。気候変動など人間の地球への影響は、より一層重要なものとなっています。APDAはこれからも設立の理念を追求し人類の福利のために微力ながら尽くして参ります。

表紙の写真説明

第5回女性大臣・議員会議の会場から

AFPPD女性大臣・議員会議は、中国の国会に当たる全人代国際会議場で「女性と女兒に対する教育の強化—社会・経済発展へのカギ」をテーマに開催された。

性暴力や人身売買など、女性であるがゆえに被害者となる問題はまだまだ根絶されていない。女性が女性である前に尊厳を持った人間であり、自らの人生は自らが決めるものであるという当然のことは実現することが難しい現実が数多く報告された。次の世代を産み育てていく存在としての女性の健康が確保され、社会的な発言権を確保し、幸せに暮らしていけること、これは幸福な社会を実現するための必須条件であろう。来年の第6回会議はタジキスタンで開催予定である。



人口と開発・冬季号<通刊100号>

2008年1月1日発行<季刊>

- 編集発行人 楠本 修
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-5
カザマビル 8F
TEL (03) 5405-8844 (大代表)
FAX (03) 5405-8845
- 印刷所 日本印刷株式会社

ようこそ、日本のファーストクラスへ。

お届けしたかったのは、日本の空がまだ知らない上質な時間です。

広々としたプライベートな空間で、価値あるひとときを、ごゆっくりお楽しみください。

国内線で初めての「ファーストクラス」が、いよいよ JAL から飛び立ちます。

F JAL FIRST CLASS

12月1日、国内線「JALファーストクラス」、東京(羽田)-伊丹線から導入。



www.jal.co.jp/dom/f/

Dream Skyward. **JAL**

ニッポンの未来を耕してる。

食を育てること。ニッポンを育てること。
JAグループは、安全・安心な食の提供をお約束し、
安心して暮らせる豊かな地域社会を支えています。
私たちの視線の先には、未来があります。



食と農を結ぶ活力あるJAづくり

 JAグループ